

平成31年度 京丹波町 当初予算編成概要



京丹波町食のキャラクター



あじむ
京丹波 味夢くん



京丹波町
KYOTAMBA TOWN

会計別 予算額一覧表

(単位：千円、%)

会計名	H31年度	H30年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	11,413,000	11,066,000	347,000	3.1
特別会計	5,493,685	5,518,353	△24,668	△0.4
国民健康保険事業特別会計	1,839,000	1,846,000	△7,000	△0.4
後期高齢者医療特別会計	243,159	234,225	8,934	3.8
介護保険事業特別会計	2,293,785	2,310,938	△17,153	△0.7
事業勘定	2,136,299	2,148,850	△12,551	△0.6
サービス事業勘定	4,876	5,495	△619	△11.3
老人保健施設サービス勘定	152,610	156,593	△3,983	△2.5
下水道事業特別会計	959,100	964,000	△4,900	△0.5
土地取得特別会計	54	54	0	0.0
育英資金給付事業特別会計	6,256	5,656	600	10.6
町営バス運行事業特別会計	122,820	127,170	△4,350	△3.4
財産区	29,511	30,310	△799	△2.6
須知財産区特別会計	1,210	1,225	△15	△1.2
高原財産区特別会計	280	241	39	16.2
桧山財産区特別会計	14,300	14,500	△200	△1.4
梅田財産区特別会計	7,340	7,340	0	0.0
三ノ宮財産区特別会計	3,081	3,604	△523	△14.5
質美財産区特別会計	3,300	3,400	△100	△2.9
企業会計	3,133,366	3,426,234	△292,868	△8.5
国保京丹波町病院事業会計	1,089,131	1,185,624	△96,493	△8.1
収益的收入	1,015,200	1,024,400	△9,200	△0.9
収益の支出	1,015,200	1,024,400	△9,200	△0.9
資本的收入	431	109,704	△109,273	△99.6
資本の支出	73,931	161,224	△87,293	△54.1
水道事業会計	2,044,235	2,240,610	△196,375	△8.8
収益的收入	1,250,800	1,457,300	△206,500	△14.2
収益の支出	1,242,400	1,454,730	△212,330	△14.6
資本的收入	385,860	281,750	104,110	37.0
資本の支出	801,835	785,880	15,955	2.0
合計	20,040,051	20,010,587	29,464	0.1

予算編成方針

予算編成においては、次の①、②、③の方針を大きな柱としています。

①健康の里づくり ～助け合いと活力ある地域づくり～ の推進

太田町政における基本方針である「健康の里づくり～助け合いと活力ある地域づくり～」の推進を図り、次の5点を重点施策として取り組んでいきます。

町行政の公正化

環境整備

暮らしの安心・安定

子育て支援

産業振興

②「第2次京丹波町総合計画」等の推進

本町では、平成27年11月に、まち・ひと・しごと創生法に基づき「京丹波町人口ビジョン」及び「京丹波町創生戦略」を策定、平成28年度に、今後のまちづくり推進の指針となる「第2次京丹波町総合計画」を策定しました。

平成31年度予算では、これら計画等を推進し、町の将来像である“日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波”の実現を図ります。

③財政健全化の推進

本町においては、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっており、一般財源総額の大幅な減少が見込まれる等、これまで以上に厳しい財政状況に直面しています。

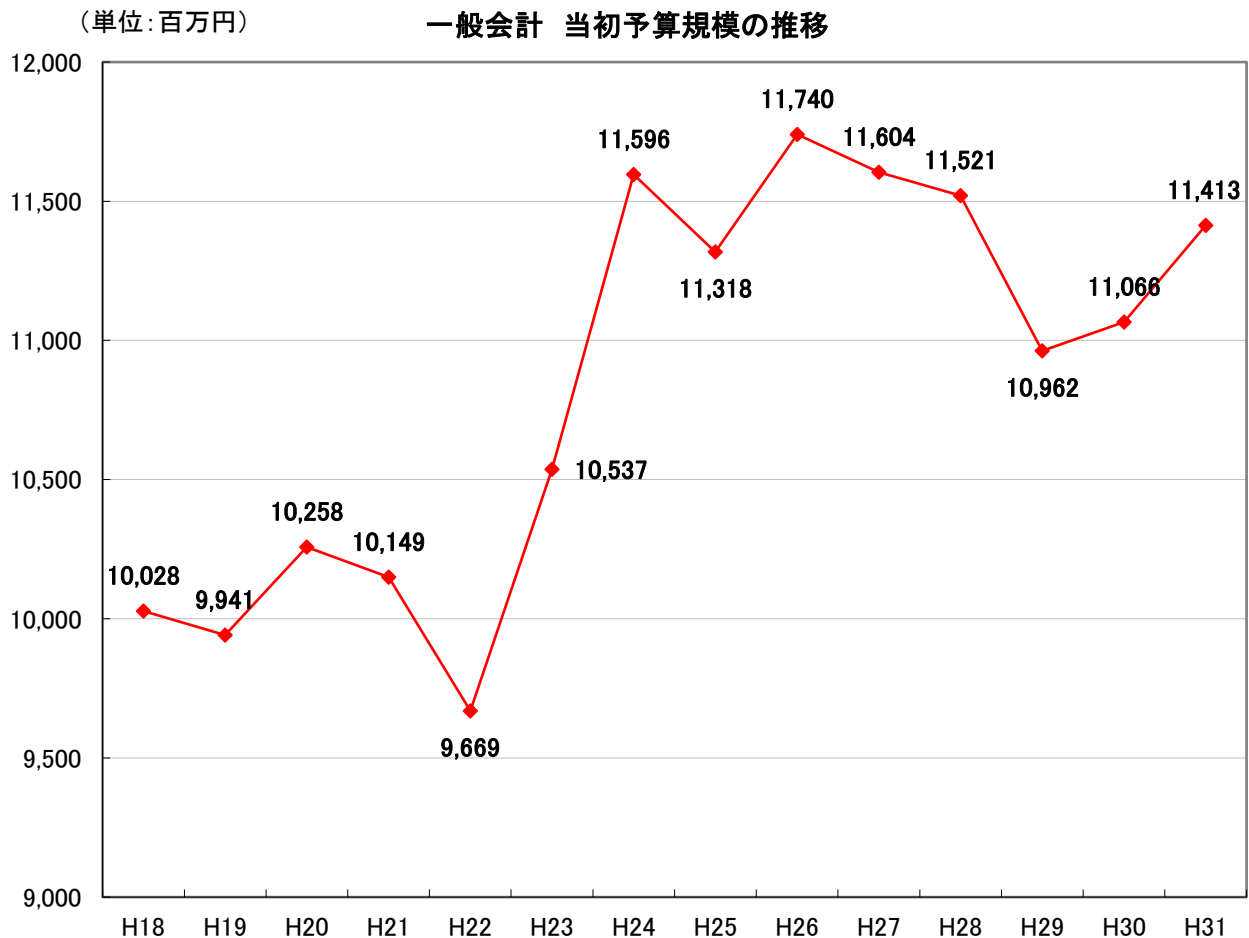
このため、歳入においては、町税等の徴収率の向上を図るとともに、国・府補助制度の積極的な活用等、歳入の確保を徹底することとしています。また、歳出においては、無駄の排除と効果的な行政運営を行うため、職員一人ひとりが創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることのないゼロベースからの予算編成を行うこととしています。

併せて、地方債残高及び公債費の将来負担の抑制が特に重要であることから、地方債発行額の抑制に努めるとともに、交付税算入率の高い有利な地方債の活用を徹底しています。

平成31年度 一般会計歳入歳出予算額 114億1,300万円 (前年度比 +3億4,700万円 +3.1%)

京丹波町の平成31年度一般会計歳入歳出予算は、前年度当初比3.1%増の114億1,300万円となりました。

予算規模は新庁舎整備事業の本格化等に伴い、前年度と比較して大きく増加し、過去5番目の規模となっています。



歳入のうち、町税は2.4%減の15億5,310万2千円を計上しました。また、歳入で最も大きな割合を占める地方交付税は、普通交付税合併特例措置の段階的縮減が平成28年度から開始されており、合併算定替と一本算定の差額の70%が減額となりますが、上水道に係る費目で増額が見込まれること等から、1.7%増の47億9,000万円を計上しました。新庁舎整備事業及び認定こども園整備事業の本格化等に伴い、町債は56.4%の大幅な増となり、19億4,630万円を計上しています。なお、基金からの繰入は28.9%減の5億8,254万2千円、このうち財政調整基金からの繰入は31.8%減の4億8,729万2千円を計上しています。

歳出のうち、義務的経費は0.9%増の40億3,219万6千円を計上しました。公債費が5.0%増となったことが主な要因です。投資的経費は、新庁舎整備工事の実施等により、16.1%の大幅な増加となり、20億97万5千円を計上しました。

なお、平成31年度末の町債残高は、前年度末見込比3.6%増の152億1,709万円となる見込です。

町行政の公正化

機構改革による町組織体制の整備

まちづくりの基本理念である助け合いと活力のある「健康の里づくり」に向けて、喫緊の課題である子ども子育て支援の充実と人口減少対策を重点的に推進するため、「こども未来課」や「にぎわい創生課」の設置をはじめとした、町組織体制の見直しを行います。

タウンミーティングの開催

32万4千円

町政懇談会（タウンミーティング）を開催し、対話を通じて行政に対する希望や意見の把握に努めるとともに、町政の情報発信を図ります。

環境整備

新庁舎の整備 (新庁舎整備事業)

9億1,018万1千円

現在の本庁舎は、昭和34年に建設されたもので、老朽化が著しいことから、防災拠点として、また、まちのシンボルとして、新庁舎の整備が不可欠な状況となっています。平成32年度末までの建設に向け、建設事業費の抑制を図り、整備工事や木材調達などを着実に進めていきます。

新規

瑞穂支所の移転

150万円

瑞穂地域の窓口である瑞穂支所庁舎は、昭和35年に建設されたもので、老朽化が著しい状況です。新庁舎整備と併せて支所の配置についても検討を行い、現在の瑞穂保健福祉センターへ移転する方向で検討を進めています。平成31年度は、移転に向けて、保健福祉センターを改修するための設計業務等を実施します。

和知支所の耐震化

8,709万6千円

和知地域の窓口である和知支所庁舎は、地域に密着した窓口として、また、防災拠点として今後も長期に渡り活用する必要がありますが、昭和54年に建設されており、耐震対応が十分では無いことから、耐震診断の結果に基づき耐震化工事を実施します。

移住・定住対策

605万2千円

平成31年4月から、にぎわい創生課内に「移住定住促進係」を新設し、町の移住・定住支援対策に重点的に取り組むこととしています。住民・地域が主体となった取組みに対する支援や、空き家バンク制度の活用、移住相談会等により、本町の魅力の発信や受け入れ態勢の整備を進め、移住・定住人口の拡大を図ります。

移住相談会・地域の受入体制の支援

25万4千円

空き家情報バンク事業

9万8千円

移住促進事業

570万円

消防防災体制の強化

3億9,386万1千円

(消防費)

多発する災害に対応するため、地域防災力の要となる消防団に配備する車両の更新のほか、行政区単位での自主防災組織育成を促進することで、引き続き防災体制の強化を図り、安心安全なまちづくりを推進していきます。

京都中部広域消防組合負担金

2億8,464万円

京都中部広域消防組合の運営にかかる負担金を計上しています。

消防団活動運営事業

7,253万4千円

消防団の運営にかかる経費を計上しています。

消防車両更新事業

962万3千円

消防車両の計画的な更新にかかる経費を計上しています。平成31年度は1台更新予定です。

防災事業

263万5千円

非常食・毛布・簡易ベッドなどの災害備蓄物資の整備と、原子力災害に備えた住民避難訓練を実施します。

自主防災組織育成事業

30万円

各行政区における自主防災組織の結成・育成と、地域防災の基盤強化を推進するため、資機材・防災備蓄物資整備などの取り組みに対し、10万円を上限とした補助金を交付します。平成30年度からは、補助対象経費に公民館等に設置するテレビ等情報機器類を追加し、避難所機能の強化を図っています。

移動系防災行政無線維持管理事業

721万円

平成27年度事業において整備したデジタル移動系防災行政無線の維持管理、運用等に要する経費を計上しています。

暮らしの安心・安定

地域医療体制の確立推進と医師確保対策

2億8,950万円

(診療所費)

京丹波町病院及び附属診療所への運営費繰出金及び、国民健康保険南丹病院組合への負担金のほか、地域医療の充実や医師の養成・確保にかかる事業を計上しています。また、課題である常勤医師の確保のため、平成30年度事業において、医師住宅（官舎）の整備を行いました。

南丹病院組合負担金

1,546万1千円

国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金を計上しています。

病院事業運営補助金

2億7,130万円

国保京丹波町病院、和知診療所及び和知歯科診療所の運営にかかる補助金を計上しています。

高齢者・障害者等の安心安全対策

17億2,502万4千円

(社会福祉費(※)他)

高齢者や障害者をはじめとして、全ての人々が安心して快適に生活できるまちづくりをすすめます。また、平成29年度に策定した「第5期京丹波町障害福祉計画」が、平成32年度に計画最終年度を迎えるため、平成31年度から2ヵ年をかけて次期計画の策定に取り組めます。

在宅高齢者等生活支援事業

2,665万7千円

住み慣れた地域の中で引き続き自立した生活ができるように、外出支援サービスや食の自立支援サービスなどを実施します。

新規※ 地域共生社会実現サポート事業

55万円

町内で社会福祉施設を運営する社会福祉法人等が地域において自主的に実施する、災害対応力向上に向けた取組に対し補助金を交付します。

運転免許証自主返納奨励金

29万6千円

高齢者ドライバーによる交通事故防止と公共交通の利用促進を図るため、運転免許証を自主返納した高齢者等に対し、1万円分の路線バス利用券を交付します。

新規※ 高齢者運転免許講習への支援

145万4千円

園部安全自動車学校に対し、高齢者運転免許講習再開のための支援を行います。

介護職員確保対策

365万円

福祉人材確保対策事業

165万円

町内福祉施設等の介護従事者への研修等受講経費及び法人等への介護職員確保に係る経費を助成します。

介護福祉士育成修学資金貸付事業

200万円

介護福祉士養成施設等の授業料等を貸与します。(最大2年間・年間上限100万円・町内介護事業所等で一定期間勤務した場合は返済免除)

健康増進の推進

8,647万4千円

(保健事業費)

一人ひとりが生涯健康で安心して暮らせるまちの実現に向けて、乳幼児から高齢者までそれぞれの世代に応じた健康づくりを推進します。

母子保健事業

1,149万7千円

子どもの健やかな成長を支援するため、妊婦健診の公費助成や乳幼児健診を実施するほか、ベビーマッサージ教室、ベビー体操教室、マタニティ・産後ヨガ教室、不妊治療助成などを行います。平成30年度からは2歳児健診を充実させるとともに、産前産後サポートの向上を図るために、新たに産婦健診と妊娠出産包括支援事業を実施しています。

健康増進事業

645万6千円

健康教育、健康相談、訪問指導、健康手帳の交付、健康器具使用事業、食生活改善事業など、健康の増進を図る多様な事業を実施しています。また、平成30年度策定の自殺対策計画に基づき、自殺対策の包括的な取組みの推進を図っていきます。

充実 各種健康診査事業

6,809万4千円

特定健診や基本健診、各種がん検診等の実施、健（検）診結果を活用した適切な指導などを行います。受診率向上を図り、疾病の予防と早期発見につなげるため、京丹波町の集団健（検）診は、すべて自己負担無しとしています。平成26年度に尿中塩分測定検査を実施し、以後5年間、計画的な減塩対策を実施してきました。平成31年度は、その取組みの評価のため、再度塩分測定検査を実施します。

特定健康診査等事業

1,672万円

その他健康診査事業

4,310万2千円

他

子育て支援

子育て支援の推進

2億2,444万7千円

（児童福祉総務費）

平成31年4月から、「子育て支援課」を「こども未来課」に改め、子育て支援のさらなる充実に取り組んでいきます。また、平成26年度に策定した「京丹波町子ども・子育て支援事業計画」が、平成31年度に計画最終年度を迎えるため、平成30年度から2ヵ年をかけて次期計画の策定に取り組んでいます。

発達支援事業

584万7千円

発達上において支援を必要とする児童への発達支援及び療育事業を実施しています。町独自に専門職を配置し、乳幼児期から青年期まで切れ目ない支援を行い、健やかな成長発達を支援しています。

すこやか子育て祝金事業

510万円

出産時の祝い金として、第1子：5万円、第2子：10万円、第3子以降：20万円を支給します。

子育て支援医療費助成事業

2,427万円

出生から中学校卒業までの幼児・児童及び高校生などの入院・入院外にかかる医療費を助成します。（平成31年10月から府の医療費助成が拡充されますが、京丹波町ではこれまでから、高校生までの1医療機関あたりの医療費の自己負担額が月200円となる充実した助成事業を実施しています。）

京都子育て支援医療助成事業（府制度）

653万6千円

すこやか子育て医療費助成事業（町制度）

1,592万7千円

高校生等医療費助成事業（町制度）

180万7千円

子育て応援助成事業

500万円

子育て世帯の住宅リフォーム費用を支援します。

幼児教育・保育の充実

4億3,638万5千円

(幼稚園費・保育所費他)

幼稚園・保育所については、幼児の心身の発達段階に応じた適切な教育・保育の提供を行い、多様なニーズへの対応に努めるとともに、安全で快適な環境整備を推進し、子育て支援の充実を図ります。

認定こども園開設準備事業

3,329万7千円

すべての就学前の子どもに対して、より良い環境のもとで幼児教育・保育を提供できるように「幼保連携型認定こども園」の開設を計画しています。平成34年4月の開設目標に向け、平成30年度から2ヵ年をかけて、設計業務等を実施しています。

幼稚園の管理・教育振興（幼稚園費）

6,197万5千円

須知幼稚園の管理運営経費を計上しています。平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されますが、本町においては、平成27年度4月分から、第2子は半額、第3子以降は無償化とし、多子世帯の負担軽減に取り組んできました。今後も園児のより良い発達を目指し、幼稚園事業を推進します。

保育所の管理・保育環境の充実（保育所費）

3億4,111万3千円

町内3保育所の管理運営経費を計上しています。平成31年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されますが、本町においては、平成27年度4月分から、18歳未満の児童を3人以上養育する世帯の第3子以降は無償化とし、多子世帯の負担軽減に取り組んできました。今後も安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進します。

学校教育の充実

4億4,108万5千円

児童・生徒の確かな学力、豊かな人間性、健やかな体といった、知育・徳育・体育のバランスのとれた力である「生きる力」の育成に努め、より良い発達を目指した学校教育を推進します。

小中学校の管理・教育振興（小中学校費（※））

1億9,996万9千円

町内5小学校・3中学校の管理運営及び教育振興に係る経費を計上しています。平成31年度は新たに、中学生の英検受験に対する支援を実施します。今後も安全・快適な教育環境づくりを推進していきます。

新規 英検受験補助金

14万6千円

学校給食の充実（学校給食費）

1億4,651万4千円

平成25年度から、すべての小・中学校において完全給食を実施しています。今後も、児童・生徒の健康の保持・増進と、学校における食育を推進するため、学校給食の充実を図ります。

学童保育事業

9,290万円

保護者の就労等により放課後に保育を必要とする児童に対し、町内3ヶ所で学童保育事業を実施しています。また、現在学童保育を行なっている旧須知小学校の老朽化が著しいことから、ひかり小学校敷地内に新たな学童保育施設を整備します。

学童保育施設整備工事

7,217万円

拡充 トレセン活用による競技力・体力向上 146万円

京都トレーニングセンターからの専門的なサポートを受け、小中学生の競技力・体力の向上を図ります。

新規※ 地域未来塾推進事業 24万2千円

地域と学校の連携・協働により学習支援を行い、基礎学力の定着等を図ります。

教員の負担軽減

2,714万1千円

小学校学習支援教員等配置事業 1,704万4千円

特別支援や配慮が必要な児童の対応と指導を行なうため、各小学校に支援員を配置しています。

中学校学習支援教員等配置事業 1,009万7千円

特別支援や配慮が必要な生徒の対応と指導、また教科授業補充を行なうため、各中学校に支援員を配置しています。また、クラブ指導員を配置し、クラブ活動の充実と教員の負担軽減を図ります。

須知高校の活性化推進

268万5千円

本町の将来を担う人材の育成、食や農を生かしたまちづくりを進めるうえで、須知高校は町内の教育をつなぐ重要な存在であることから、須知高校発展のために総合的な支援を実施していきます。

須知高校教育振興対策交付金 130万円

京都府立須知高等学校が実践する教育振興の取組支援の充実を図り、まちの未来を担う人材育成と、ふるさと京丹波への郷土愛を育むことを目的として、地域探求研究や学習指導への学び支援、進路実現に向けた生徒の資格取得支援とともに、京都トレーニングセンターなどの活用による部活動強化を支援します。

町営バス利用促進補助金 127万7千円

須知高校通学生徒に対する町営バス定期代への半額助成を行い、町営バスの利用促進と町内唯一の高校の活性化につなげます。

中学校・須知高校連携研究事業 10万8千円

町内3中学校と須知高校が連携した学習の場を設けることで、中学校・高校の交流を深め、教育の充実を図ります。

図書館開設の検討

7万2千円

(図書館建設検討プロジェクト事業)

将来的な図書館の開設に向け、調査・検討等を行います。

産業振興

農業振興の推進

3億8,771万円

(有害鳥獣対策事業他除く農業振興費)

農業機械の導入や施設整備、技術指導などにより、農業後継者や営農組織を育成し、担い手の確保を図ります。また、黒大豆・小豆をはじめとした本町特産物の生産振興とブランド力向上を図ります。平成31年度は新たに「京丹波町産新鮮野菜認定シール」の作成を行い、町内産品のアピールに活用していきます。

新規 京丹波町産新鮮野菜認定シール作成	23万8千円
水田農業構造改革対策助成事業	2,829万5千円
農業公社運営補助事業	4,533万4千円
経営体確保・育成事業	627万1千円
新規 経営体育成支援事業	1,343万2千円
新規 農村型小規模多機能自治推進事業	390万円

他

有害鳥獣対策事業

8,620万円

農作物の被害防止のための防止柵設置に対する支援のほか、新規狩猟者免許取得助成や捕獲報奨金の支給など、被害防止対策と捕獲対策の両面の強化を図ります。平成28年度から駆除の許可期間の切れ目を無くすとともに、狩猟期間中のシカ捕獲を支援することで、飛躍的に捕獲頭数が増加しています。平成31年度は、新たに鳥獣撃退機の実証実験を実施します。

有害鳥獣捕獲報償金	5,000万円
新規 鳥獣撃退機実証実験	161万円

他

農業基盤の整備

3,487万5千円

(下水道事業特別会計繰出金除く農地費)

集落機能の維持や農業生産力の向上を図るため、農地の保全と、農道、ほ場、ため池、水路などの農業施設整備を推進します。また、昨今の自然災害の多発を受け、全国的にため池の安全対策が課題となっていることから、平成31年度は、一定規模のため池23箇所の再点検を実施します。

新規 ため池再点検	179万3千円
------------------	---------

山村活性化対策

1,031万7千円

(山村活性化支援交付金事業)

国補助金（山村活性化支援交付金）の交付を受け、平成30～32年度の3ヵ年で森林伐採計画の策定や栗の生産振興など、山村振興地域での地域資源活用を図るための事業を実施します。

林業振興の推進

1億5,031万6千円

(林業振興費)

森林の保全・育成と林業振興を図るため、林道などの生産基盤を整備するとともに、後継者の育成と間伐の促進、間伐材、キノコ類などの多様な森林資源の有効活用を図ります。平成31年度からは新たに「森林環境譲与税」が創設されます。京都府独自施策として平成28年度から交付されている「京都府豊かな森を育てる府民税条例に基づく市町村交付金」と併せて、林業振興等を支える財源として活用を図っていきます。

公有林整備事業

1億55万5千円

利用期を迎える森林が多い中、町有林の伐採・再造林を行い、森林施業モデルの構築と森林資源の循環利用推進を図ります。今後整備を行う新庁舎や認定こども園は、町内産材を活用した木造建築となることから、町内産材の供給確保のため、原木出荷・売払いの拡大を予定しています。

森林管理道開設事業

2,582万7千円

京丹波町の人工林のうち、3分の2が利用期を迎えている中、路網整備と高性能林業機械の導入等、合理的な組み合わせにより低コスト化を図ることが重要です。そのため、新たに、森林管理道月ヒラ長老線の整備に向けて、測量設計を実施します。

森林管理道月ヒラ長老線

2,500万円

(下栗野・細谷・仏主地内) 測量設計

商工・観光振興の推進

1億9,315万9千円

(商工費)

平成31年4月から「商工観光課」を「にぎわい創生課」に改め、移住定住はじめ人口減少対策と一体的に、商工・観光振興の推進に取り組むこととしています。また、平成27年にオープンして以来盛況となっている道の駅「京丹波味夢の里」に隣接して、民間事業者によるホテル建設が計画されていることから、この機会に、京丹波町の魅力を広くPRし、町のにぎわいづくりを進めていきます。

起業・新産業育成事業

795万円

町内企業、金融機関、学校などが加入する「京丹波町産業ネットワーク」において、加入者間の連携を活かし、地域資源を活用した新産業の創出や人材育成を支援していきます。また、起業セミナーの開催などと併せて、平成30年度からは、国の地方創生推進交付金を活用して、新たに起業・新事業創出補助金制度を創設し、町内の起業家の掘り起こしと育成を図り、町内のしごとづくりを推進しています。

起業・新事業創出補助金

750万円

新規 プレミアム商品券発行事業

775万円

平成31年10月からの消費税率引上げに伴う消費喚起等を目的として、プレミアム商品券の発行事業を実施します。

新規 地域商社プロジェクト事業

1,000万円

国の地方創生推進交付金を活用して、新たに地域商社の立ち上げを行います。地域資源のブランド化や販路開拓により、農林業や商工業の活性化を図り、起業家育成や雇用創出につなげていきます。

京丹波町まるごと交流型観光推進事業

963万3千円

平成27年にオープンして以来盛況となっている道の駅「京丹波味夢の里」に隣接して、民間事業者によるホテル建設が計画されています。この機会に、京丹波町の魅力を広くPRし、町内に観光客を呼び込めるような取り組みが必要となっています。まるごと観光推進事業では、9回目となる食の祭典の開催や、味夢の里を含め町内に4つある道の駅の機能充実、新たな観光資源の掘り起こしなど、総合的に観光施策を推進し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図ります。平成31年度は新たに、国の地方創生推進交付金を活用して、大河ドラマ「麒麟がくる」の主人公である明智光秀に関連した観光スポットの掘り起こしを行う「大河ドラマレガシープロジェクト」を実施します。

新規 大河ドラマレガシープロジェクト

200万円

京丹波町ロケ地誘致事業

1,242万8千円

平成16年に鳥インフルエンザが発生した農場跡地に、映画ロケの拠点となるサポートセンターを整備しました。町内へのロケの誘致・受入の実施機関として設立された「京丹波ロケーションオフィス」を中心として、サポートセンターをはじめとした町内へのロケの誘致・受入の推進や観光資源化などを通じて、交流人口の増加と地域経済の活性化を図っていきます。

道路橋りょう整備の推進

5億2,388万5千円

(道路橋りょう費)

車両や歩行者の安全確保、町内産業における利便性の向上を目的として、危険箇所の補修・修繕など、適切な維持管理を実施するとともに、18路線を中心に狭あい箇所などの拡幅・改良工事を実施いたします。

道路橋梁維持管理事業

4,703万9千円

道路新設改良事業

4億5,992万8千円

【主な整備路線】

町道藤ノ瀬大郷線（下山地内）

3,724万円

町道蒲生野中央線（蒲生地内）

1億2,000万円

橋梁修繕（三月橋他）

4,000万円

町道市場上ノ山線（市場地内）

4,450万円

蒲生野中央北線（蒲生地内）

9,000万円

他

ホストタウン構想の推進

1億1,633万2千円

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「ホストタウン構想」を推進するため、京都トレーニングセンターとグリーンランドみずほを活動の重要拠点とし、観光協会・商工会・国際交流協会・町体育協会等との連携を図り、ホッケー合宿の聖地化を目指します。

ホストタウン構想推進事業

1億523万1千円

ニュージーランドとのホッケー交流や文化交流を実施し、東京オリンピックホッケーニュージーランド代表チームの事前合宿等の誘致を進めます。また、平成31年度は、グリーンランドみずほホッケー場へのナイター照明設備整備工事を実施し、ホストタウンとしての環境整備を進めます。

ホッケー場ナイター照明設備整備工事

1億406万9千円

スポーツ観光聖地づくり事業

612万8千円

ホッケースウィーツフェスティバルの開催等により、ホッケーをスポーツ観光のツールとして活用し、ホストタウン構想の推進と併せて、交流人口の拡大等の観光振興を図ります。また、平成31年度は、グリーンランドみずほホッケー場へのスタンド屋根の整備等を行います。

新規 ホッケー場スタンド屋根等整備工事

574万7千円

スポーツ国際交流員事業

442万5千円

スポーツ国際交流員（SEA）として外国人ホッケー指導者を招致し、ホッケーの競技力向上とホストタウン構想の推進を図ります。

京都府トレセンとの総合連携によるアスリート育成等事業

54万8千円

京都トレーニングセンターとの連携による小中学生を対象にしたジュニアアスリートの育成と一般の方を対象にした健康・体力づくりのサポートを行います。

※： **〇〇※** 表記について

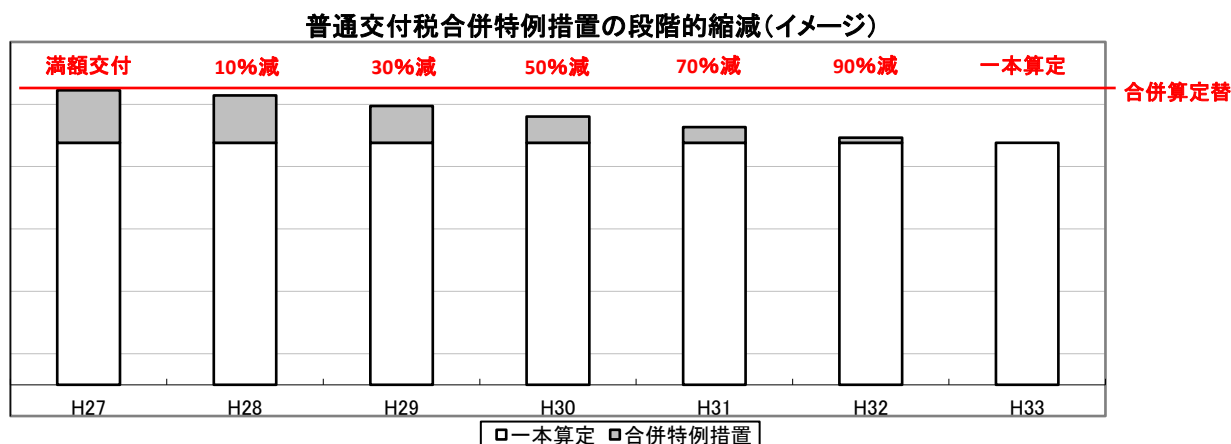
前年度においては、補正予算等に同様の事業を計上し実施していますが、前年度当初予算との比較として、新規※・拡充※等としています。

※： 〇〇費（※）

テーマ別に予算を集約する都合上、他テーマに計上した予算額を控除しているため、予算書における項目ごとの予算額と一致していません。

財政健全化の推進

本町では、平成28年度から普通交付税合併特例措置の段階的縮減が始まっています。平成32年度までとなる経過措置終了後は一本算定に移行し、普通交付税の交付額が大きく減少することになります。



普通交付税合併特例措置が縮減していくことに加え、例年のように激甚災害に見舞われていることで、決算状況や財政指標の多くが悪化しており、財政調整基金の大幅な減少が見込まれています。将来に向けて安定したまちづくりを展開していく上で、より一層の財政健全化対策が必要です。

本町において特に課題となっている地方債残高の縮小につきましては、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制、繰上償還の実施により改善に努め、公債費負担の適正化を図ります。

また、経常的な歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進など、歳入の確保対策に積極的に取り組みます。

①地方債発行額…19億4,630万円

平成31年度の地方債発行額は、19億4,630万円となり、前年度と比較しますと7億180万円、56.4%の増加となりました。新規発行債の抑制に努める方針としておりますが、新庁舎整備事業等により発行額が増大し、合併以後最大の発行額となっています。

発行額のうち約14億2,370万円は後年度の普通交付税に算入される見込みであり、今後におきましても、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制により公債費負担の適正化を図っていきます。

②歳出の抑制

歳出予算の計上にあたっては、各事業の見直し・合理化や、各種団体への運営補助金の適正化、特別会計への繰出金の抑制等により、経常的な歳出の抑制を徹底しました。

③ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）の推進

近年、ふるさと応援寄附金が伸び悩んでいることから、今後はさらに多くの方からご支援をいただけるように、PR強化と、京丹波町の特産品を用いた返戻品の拡充を図っていきます。返戻品の拡充にあたっては、平成31年度に設立を予定している地域商社との連携を検討していく予定です。

寄附金は、一旦基金（ふるさと応援寄附金基金）に積立を行ったうえで、翌年度以降に事業化し、まちづくりのための財源として活用していきます。

◆ふるさと納税（ふるさと応援寄附金）

平成31年度 歳入予算計上額 … 3,000万円
（参考）平成30年度1月末実績 … 約1,400万円

一般会計 歳入款別内訳表

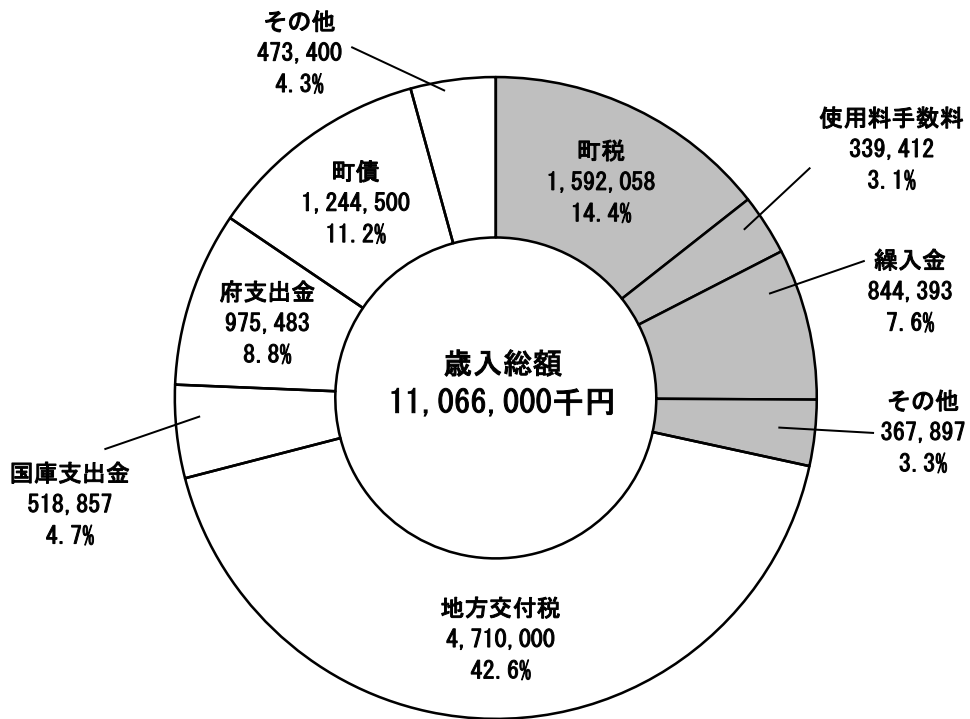
(単位：千円、%)

区 分	H31年度		H30年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
町税	1,553,102	13.6	1,592,058	14.4	△38,956	△2.4
地方譲与税	104,800	0.9	92,500	0.8	12,300	13.3
利子割交付金	2,600	0.0	2,800	0.0	△200	△7.1
配当割交付金	10,700	0.1	9,500	0.1	1,200	12.6
株式等譲渡所得割交付金	9,300	0.1	9,900	0.1	△600	△6.1
地方消費税交付金	243,800	2.1	250,900	2.3	△7,100	△2.8
ゴルフ場利用税交付金	63,500	0.6	65,000	0.6	△1,500	△2.3
自動車取得税交付金	18,700	0.2	35,800	0.3	△17,100	△47.8
環境性能割交付金	11,100	0.1	0	0.0	11,100	皆増
地方特例交付金	8,000	0.1	3,000	0.0	5,000	166.7
地方交付税	4,790,000	42.0	4,710,000	42.6	80,000	1.7
うち普通交付税	4,340,000	38.0	4,180,000	37.8	160,000	3.8
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△1,000	△25.0
分担金及び負担金	17,451	0.2	18,764	0.2	△1,313	△7.0
使用料及び手数料	343,876	3.0	339,412	3.1	4,464	1.3
国庫支出金	530,799	4.7	518,857	4.7	11,942	2.3
府支出金	743,865	6.5	975,483	8.8	△231,618	△23.7
財産収入	152,022	1.3	100,351	0.9	51,671	51.5
寄附金	47,200	0.4	44,500	0.4	2,700	6.1
繰入金	605,364	5.3	844,393	7.6	△239,029	△28.3
繰越金	50,000	0.4	50,000	0.5	0	0.0
諸収入	157,521	1.4	154,282	1.4	3,239	2.1
町債	1,946,300	17.1	1,244,500	11.2	701,800	56.4
うち臨時財政対策債	227,900	2.0	283,400	2.6	△55,500	△19.6
合 計	11,413,000	100.0	11,066,000	100.0	347,000	3.1

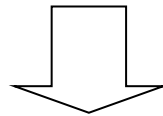
※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

平成30年度 歳入 自主・依存財源別内訳

(単位：千円)

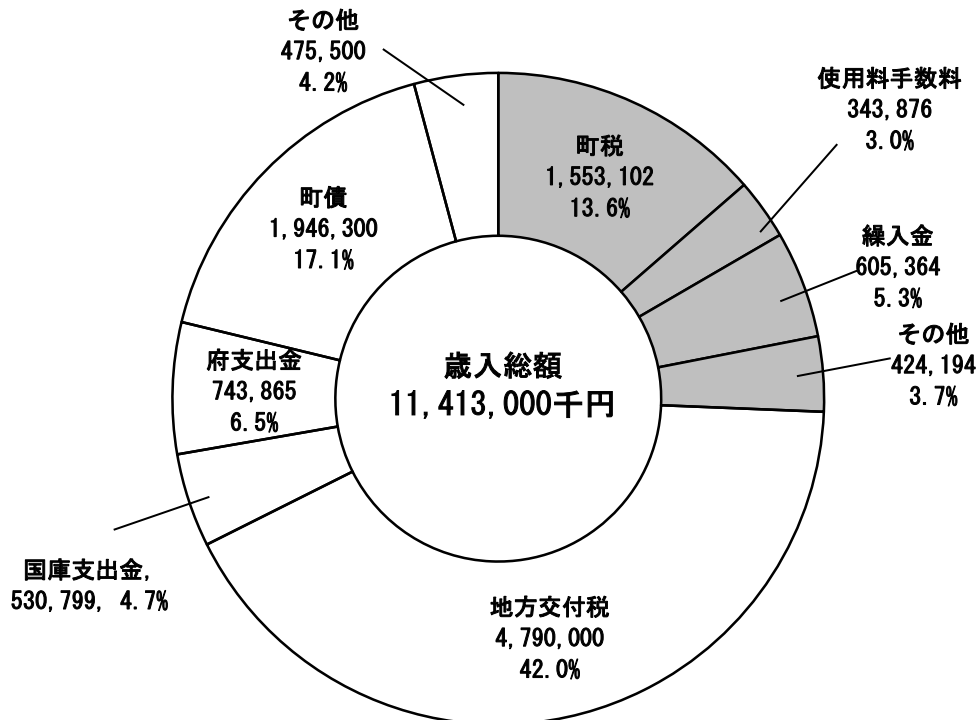


自主財源	3,143,760	28.4%
依存財源	7,922,240	71.6%



平成31年度 歳入 自主・依存財源別内訳

(単位：千円)



自主財源	2,926,536	25.6%
依存財源	8,486,464	74.4%

一般会計 主な歳入のポイント

◆町税

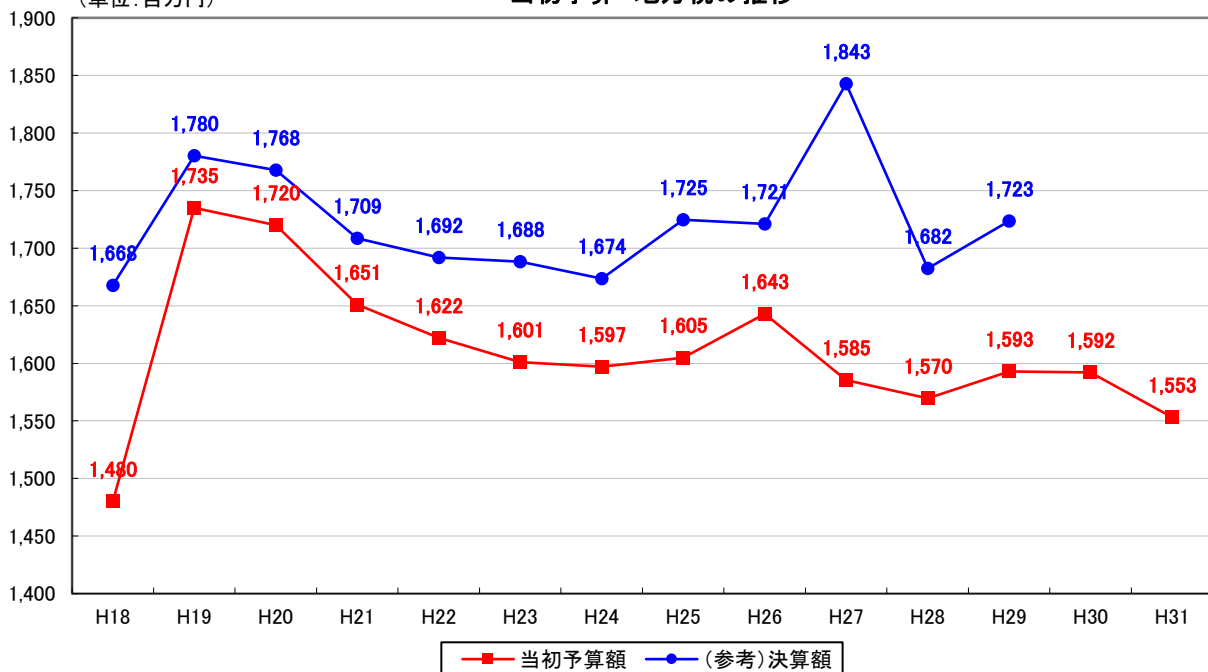
(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
町税	1,553,102	1,592,058	△38,956	△2.4	
町民税（個人）	449,912	469,313	△19,401	△4.1	
個人均等割	22,407	22,712	△305	△1.3	
個人所得割	422,350	440,963	△18,613	△4.2	
退職分離	2,861	2,535	326	12.9	
滞納繰越分	2,294	3,103	△809	△26.1	
町民税（法人）	113,535	129,102	△15,567	△12.1	
法人均等割	37,728	38,421	△693	△1.8	
法人税割	75,660	90,477	△14,817	△16.4	
滞納繰越分	147	204	△57	△27.9	
固定資産税	860,064	853,648	6,416	0.8	
土地	195,842	200,063	△4,221	△2.1	
家屋	354,278	349,099	5,179	1.5	
償却資産	306,478	300,344	6,134	2.0	
滞納繰越分	2,761	3,441	△680	△19.8	
交付金及び納付金	705	701	4	0.6	
軽自動車税	60,191	56,098	4,093	7.3	
現年課税分	57,010	55,726	1,284	2.3	
滞納繰越分	429	372	57	15.3	
環境性能割	2,752	0	2,752	皆増	※
町たばこ税	69,400	83,897	△14,497	△17.3	

※ 平成31年10月の消費税率引上げにあわせ、自動車に係る税制の見直しが行われることに伴い、自動車取得税が廃止され、軽自動車税環境性能割が新設されます。

当初予算 地方税の推移

(単位：百万円)



◆譲与税及び交付金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
地方譲与税	104,800	92,500	12,300	13.3	
地方揮発油譲与税	25,700	26,200	△500	△1.9	
自動車重量譲与税	65,500	66,300	△800	△1.2	
森林環境譲与税	13,600	0	13,600	皆増	※
利子割交付金	2,600	2,800	△200	△7.1	
配当割交付金	10,700	9,500	1,200	12.6	
株式等譲渡所得割交付金	9,300	9,900	△600	△6.1	
地方消費税交付金	243,800	250,900	△7,100	△2.8	
ゴルフ場利用税交付金	63,500	65,000	△1,500	△2.3	
自動車取得税交付金	18,700	35,800	△17,100	△47.8	※
環境性能割交付金	11,100	0	11,100	皆増	※
地方特例交付金	8,000	3,000	5,000	166.7	
交通安全対策特別交付金	3,000	4,000	△1,000	△25.0	
小計	475,500	473,400	2,100	0.4	

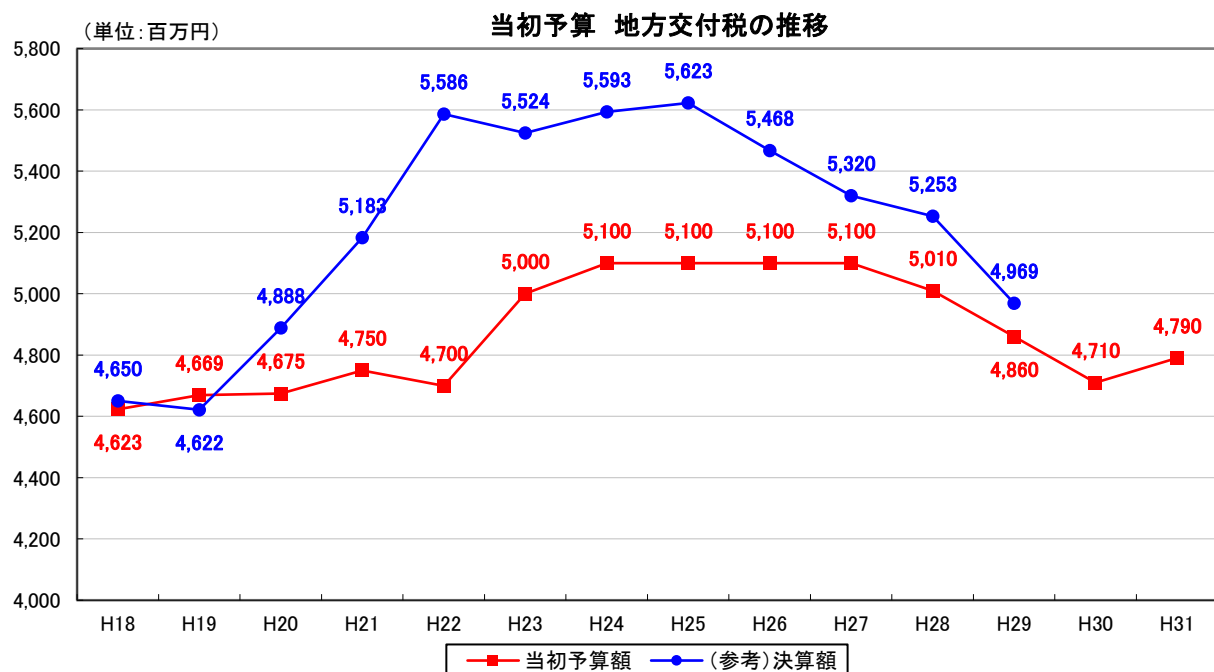
※ 平成31年度から新たに「森林環境譲与税」が新設されます。森林の整備等の財源として活用していきます。また、平成31年10月の消費税率引上げにあわせ、自動車に係る税制の見直しが行われることに伴い、自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金が新設されます。

◆地方交付税

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
地方交付税	4,790,000	4,710,000	80,000	1.7	※
普通交付税	4,340,000	4,180,000	160,000	3.8	
特別交付税	450,000	530,000	△80,000	△15.1	

※ 地方交付税は、普通交付税合併特例措置の段階的縮減が平成28年度から開始されており、合併算定替と一本算定の差額の70%が減額となりますが、上水道に係る費目で増額が見込まれること等から、前年度と比較して80,000千円の増額を見込み、4,790,000千円を計上しています。



◆分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	17,451	18,764	△1,313	△7.0	
土地改良施設維持管理適正化事業分担金	528	2,153	△1,625	△75.5	

◆使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
使用料及び手数料	343,876	339,412	4,464	1.3	
京丹波味夢の里施設使用料	33,350	30,000	3,350	11.2	
町営住宅使用料現年分	37,899	38,997	△1,098	△2.8	

◆国・府支出金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
国庫支出金	530,799	518,857	11,942	2.3	
児童手当負担金	105,402	110,900	△5,498	△5.0	
低所得者保険料軽減国庫負担金	8,142	1,713	6,429	375.3	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,478	2,422	6,056	250.0	
地方創生推進交付金	14,197	26,100	△11,903	△45.6	
子ども・子育て支援交付金	12,741	3,002	9,739	324.4	
プレミアム商品券事務費補助金	7,750	0	7,750	皆増	
府支出金	743,865	975,483	△231,618	△23.7	
みらい戦略一括交付金	40,000	0	40,000	皆増	
農業基盤整備促進事業補助金	0	15,200	△15,200	皆減	
京野菜生産加速化事業補助金	1,705	12,418	△10,713	△86.3	
多面的機能支払交付金	85,413	72,342	13,071	18.1	
畜産競争力強化整備事業補助金	0	297,757	△297,757	皆減	
豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,800	17,750	△11,950	△67.3	
のびのび育つ子ども応援事業補助金	12,741	3,002	9,739	324.4	
参議院議員通常選挙委託金	16,067	0	16,067	皆増	
京都府知事選挙委託金	0	9,100	△9,100	皆減	
小計	1,274,664	1,494,340	△219,676	△14.7	

◆財産収入

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
財産収入	152,022	100,351	51,671	51.5	
土地貸付料	13,888	12,796	1,092	8.5	
ゴルフ場用地貸付収入	52,124	47,385	4,739	10.0	
土地売払収入	2,260	8,060	△5,800	△72.0	
立木売払収入	74,240	22,401	51,839	231.4	

◆寄附金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
寄附金	47,200	44,500	2,700	6.1	
ふるさと応援寄附金	30,000	30,000	0	0.0	
農業公社公益目的取得財産残額寄附金	17,100	14,400	2,700	18.8	

◆繰入金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
繰入金	605,364	844,393	△239,029	△28.3	
財政調整基金繰入金	487,292	714,543	△227,251	△31.8	
振興基金繰入金	80,000	84,100	△4,100	△4.9	
ふるさと応援寄附金基金繰入金	15,000	20,000	△5,000	△25.0	

◆諸収入

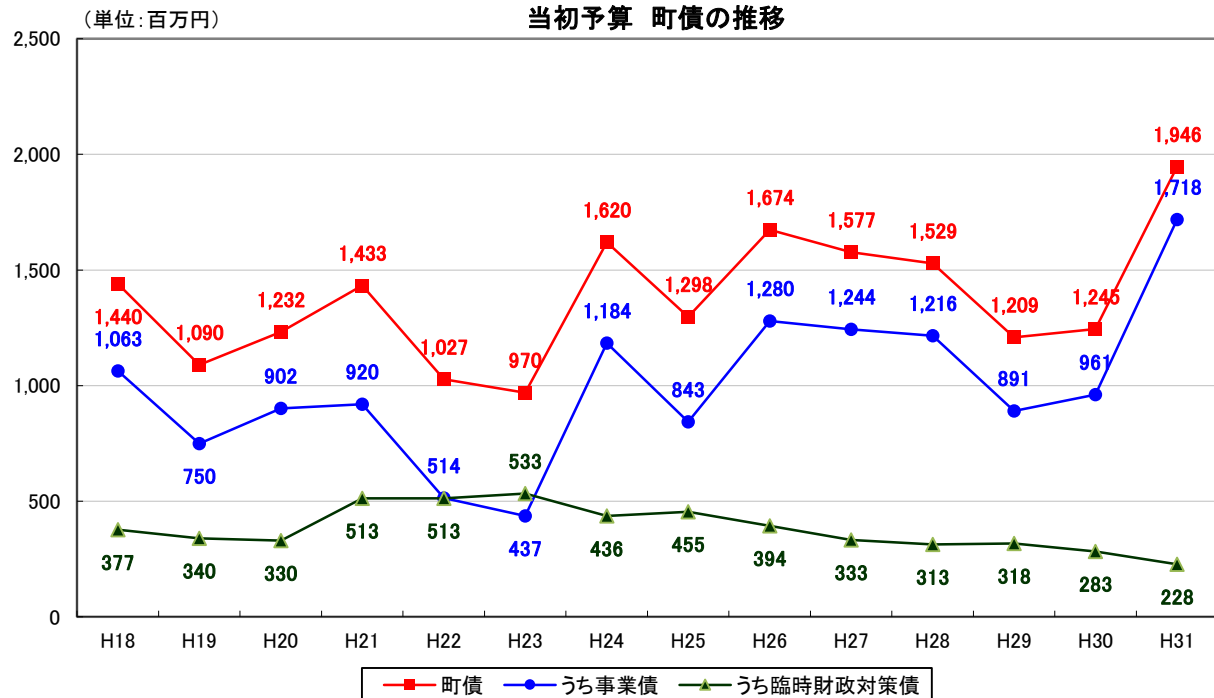
(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
諸収入	157,521	154,282	3,239	2.1	
支障物件移設等補償費	6,500	0	6,500	皆増	
スポーツ振興くじ助成金	20,000	0	20,000	皆増	
派遣職員人件費受入	19,210	26,945	△7,735	△28.7	
府土地改良事業団体連合会補助金	1,528	7,647	△6,119	△80.0	
地域熱供給料	4,615	9,595	△4,980	△51.9	

◆町債

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
町債	1,946,300	1,244,500	701,800	56.4	
新庁舎整備事業債	885,900	269,800	616,100	228.4	
和知支所耐震改修事業債	89,400	0	89,400	皆増	
ロケ地環境整備事業債	5,300	37,300	△32,000	△85.8	
道路改良事業債	331,300	322,800	8,500	2.6	
消防車両更新事業債	4,700	27,500	△22,800	△82.9	
学童保育施設整備事業債	55,300	15,300	40,000	261.4	
グリーンランドみずほ改修事業債	89,600	8,800	80,800	918.2	
臨時財政対策債	227,900	283,400	△55,500	△19.6	



一般会計 歳出目的別内訳表

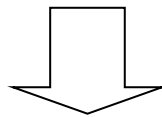
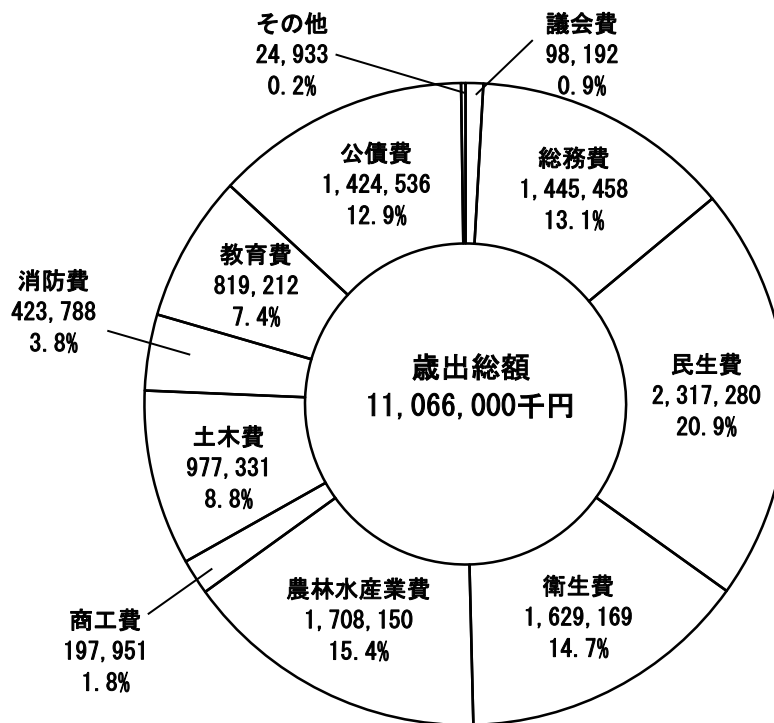
(単位：千円、%)

区 分	H31年度		H30年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議会費	98,174	0.9	98,192	0.9	△18	0.0
総務費	2,184,435	19.1	1,445,458	13.1	738,977	51.1
民生費	2,299,934	20.2	2,317,280	20.9	△17,346	△0.7
衛生費	1,517,682	13.3	1,629,169	14.7	△111,487	△6.8
労働費	80	0.0	80	0.0	0	0.0
農林水産業費	1,277,854	11.2	1,708,150	15.4	△430,296	△25.2
商工費	193,159	1.7	197,951	1.8	△4,792	△2.4
土木費	922,647	8.1	977,331	8.8	△54,684	△5.6
消防費	393,861	3.5	423,788	3.8	△29,927	△7.1
教育費	1,005,907	8.8	819,212	7.4	186,695	22.8
災害復旧費	8,433	0.1	9,853	0.1	△1,420	△14.4
公債費	1,495,834	13.1	1,424,536	12.9	71,298	5.0
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	11,413,000	100.0	11,066,000	100.0	347,000	3.1

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

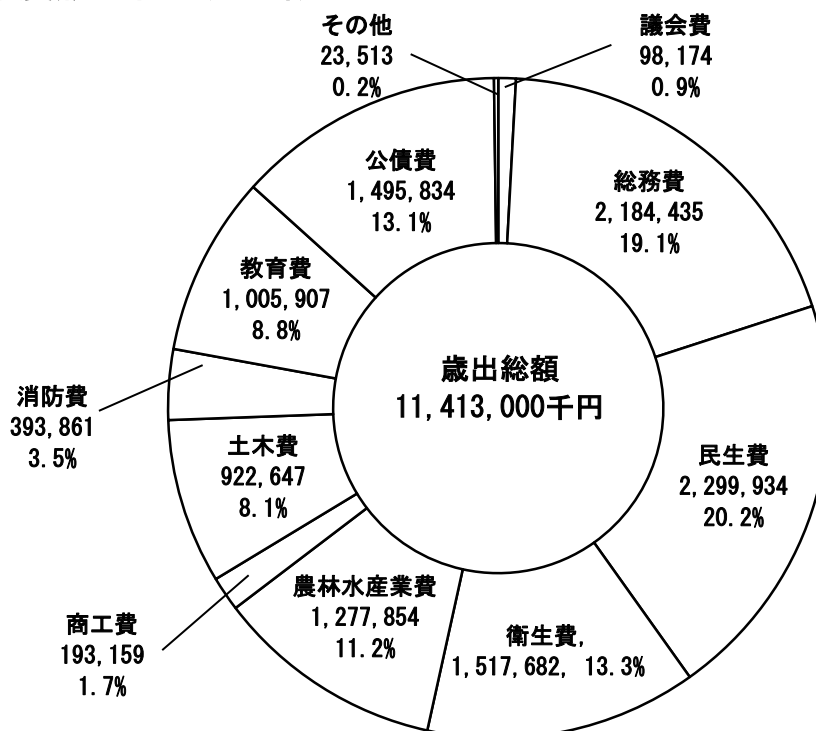
平成30年度歳出目的別内訳

(単位：千円)



平成31年度歳出目的別内訳

(単位：千円)



一般会計 歳出性質別内訳表

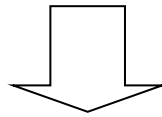
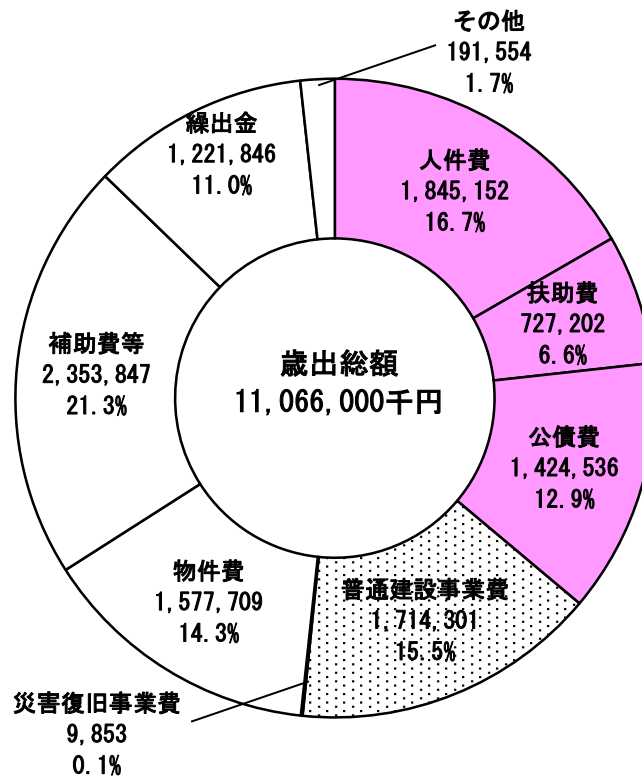
(単位：千円、%)

区 分	H31年度		H30年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	4,032,196	35.3	3,996,890	36.1	35,306	0.9
人件費	1,828,504	16.0	1,845,152	16.7	△16,648	△0.9
扶助費	707,858	6.2	727,202	6.6	△19,344	△2.7
公債費	1,495,834	13.1	1,424,536	12.9	71,298	5.0
投資的経費	2,000,975	17.5	1,724,154	15.6	276,821	16.1
普通建設事業費	1,992,542	17.5	1,714,301	15.5	278,241	16.2
災害復旧事業費	8,433	0.1	9,853	0.1	△1,420	△14.4
その他	5,379,829	47.1	5,344,956	48.3	34,873	0.7
物件費	1,677,844	14.7	1,577,709	14.3	100,135	6.3
維持補修費	5,856	0.1	6,167	0.1	△311	△5.0
補助費等	2,381,530	20.9	2,353,847	21.3	27,683	1.2
積立金	32,619	0.3	32,686	0.3	△67	△0.2
投資及び出資金	49,500	0.4	131,101	1.2	△81,601	△62.2
貸付金	3,800	0.0	6,600	0.1	△2,800	△42.4
繰出金	1,213,680	10.6	1,221,846	11.0	△8,166	△0.7
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計	11,413,000	100.0	11,066,000	100.0	347,000	3.1

※注：構成比は四捨五入で表示しているため、合計しても100%とならない場合があります。

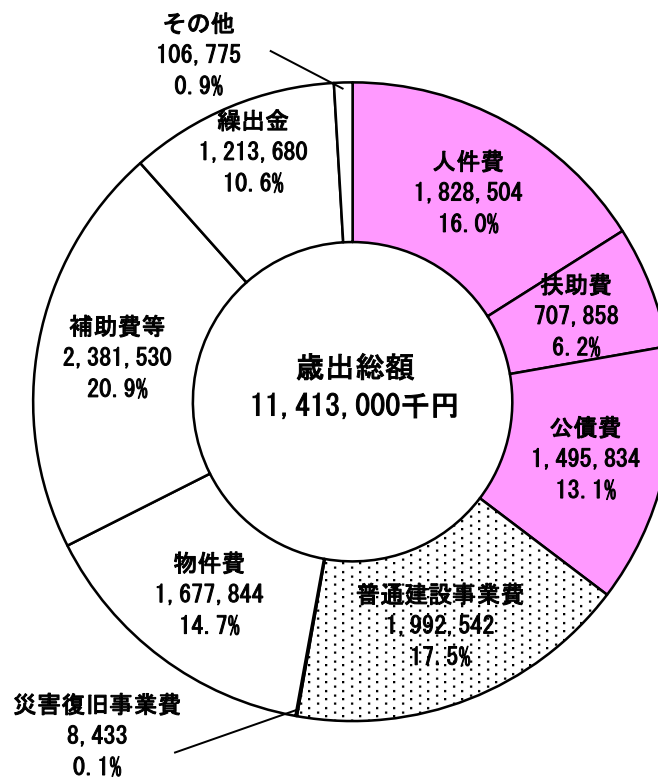
平成30年度歳出性質別内訳

(単位：千円)



平成31年度歳出性質別内訳

(単位：千円)

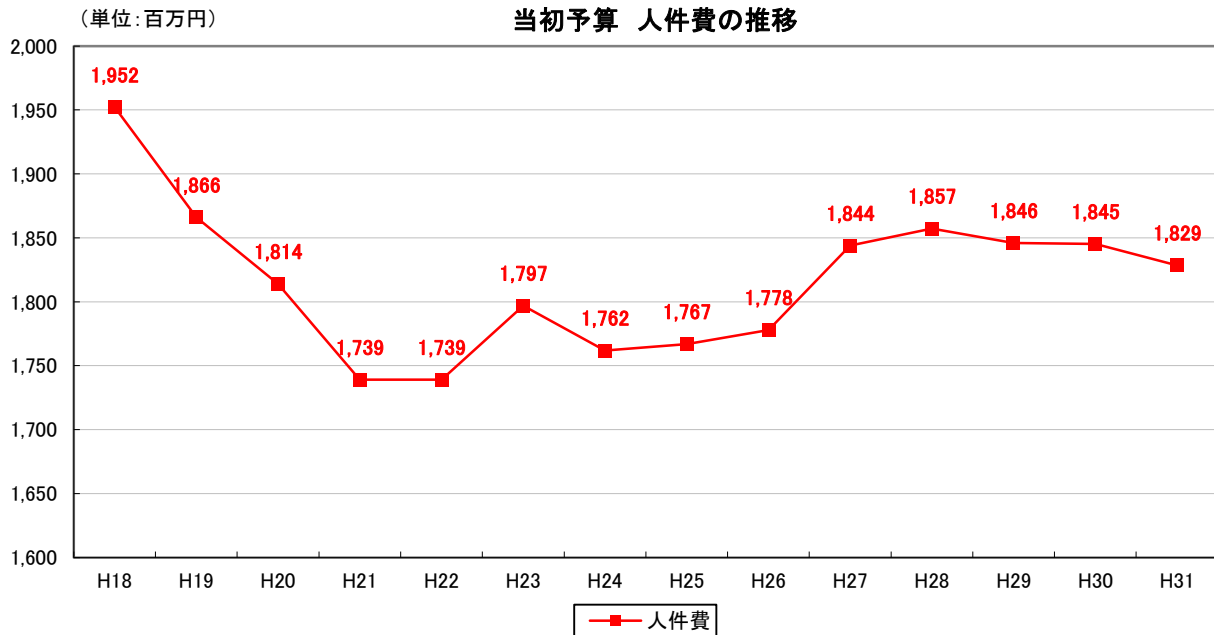


一般会計 主な歳出のポイント

■義務的経費

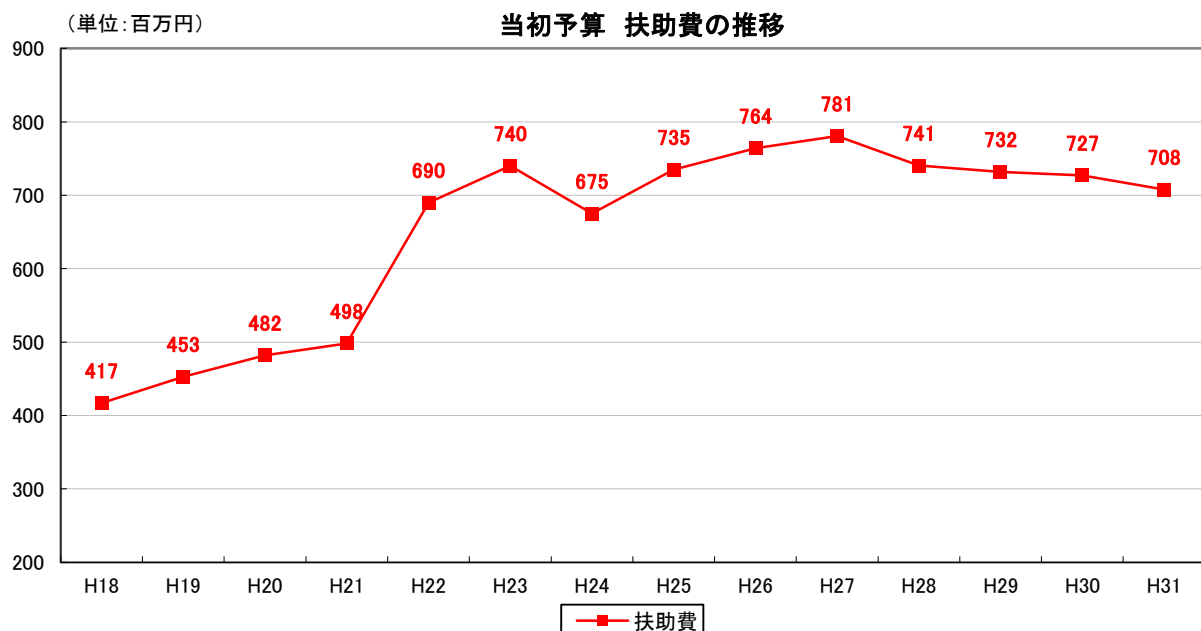
(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
人件費	1,828,504	1,845,152	△16,648	△0.9	
長等給与費	34,931	34,557	374	1.1	
議員給与費	70,478	70,799	△321	△0.5	
非常勤特別職給与費	61,006	64,109	△3,103	△4.8	
一般職給与費	1,396,053	1,375,496	20,557	1.5	
その他	266,036	300,191	△34,155	△11.4	



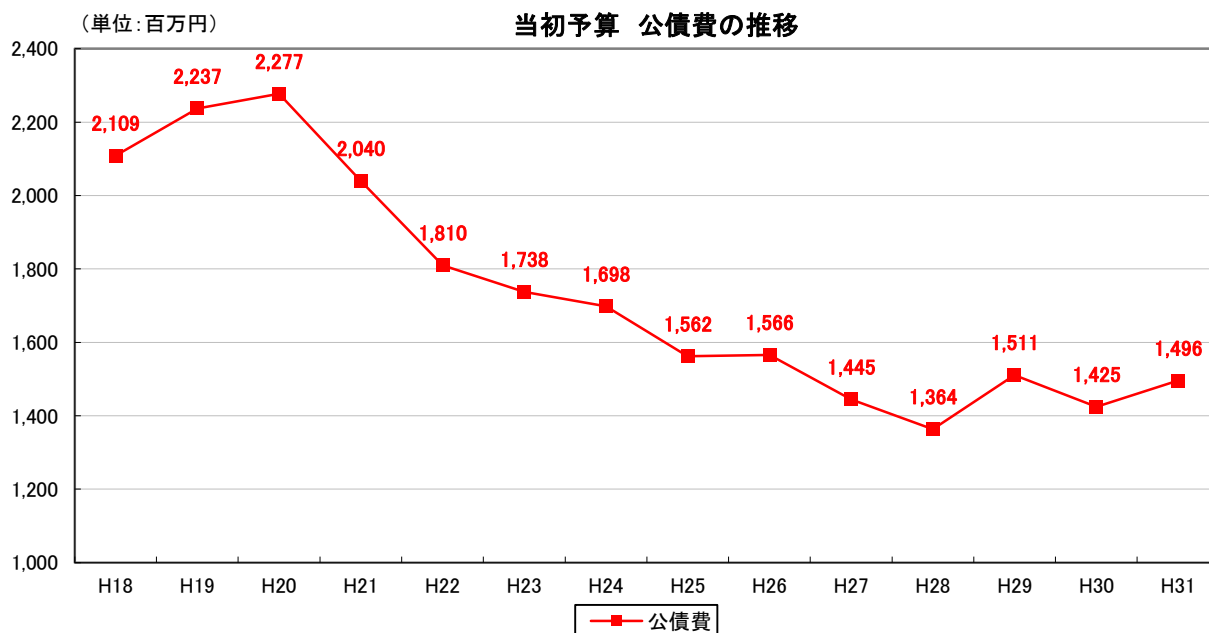
(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
扶助費	707,858	727,202	△19,344	△2.7	
自立支援医療給付事業	18,877	24,467	△5,590	△22.8	
障害者自立支援事業	367,820	359,303	8,517	2.4	
老人医療事業	18,692	24,290	△5,598	△23.0	
児童手当支給事業	152,945	161,155	△8,210	△5.1	



(単位：千円、%)

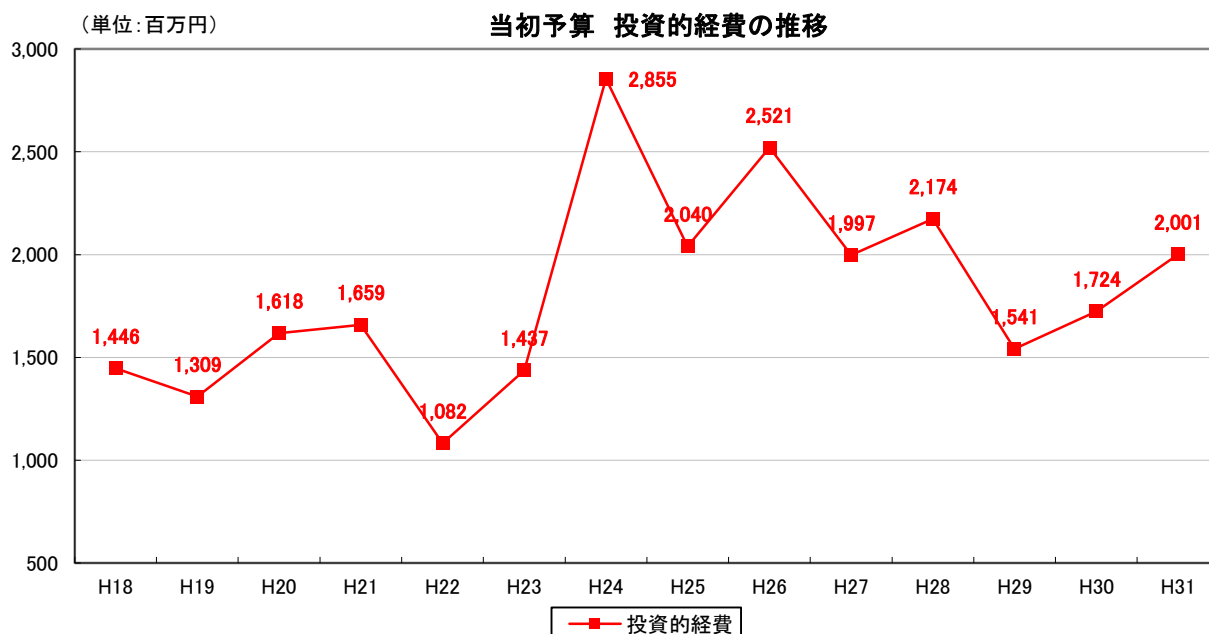
区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
公債費	1,495,834	1,424,536	71,298	5.0	
元金	1,411,290	1,327,014	84,276	6.4	
利子	84,544	97,522	△12,978	△13.3	



■投資的経費

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
普通建設事業費	1,992,542	1,714,301	278,241	16.2	
畜産競争力強化整備事業	0	297,757	△297,757	皆減	
土地改良施設維持管理事業	5,500	35,074	△29,574	△84.3	
道路新設改良事業	458,533	481,794	△23,261	△4.8	
学童保育事業	73,490	16,295	57,195	351.0	
新庁舎整備事業	910,181	285,100	625,081	219.2	
支所維持管理事業	88,596	7,462	81,134	1,087.3	
鳥インフルエンザ発生農場跡地活用事業	5,437	39,301	△33,864	△86.2	
C A T V施設管理事業	30,325	83,538	△53,213	△63.7	
ホストタウン構想推進事業	104,069	6,653	97,416	1,464.2	
災害復旧事業費	8,433	9,853	△1,420	△14.4	
小計	2,000,975	1,724,154	276,821	16.1	



■物件費

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
物件費	1,677,844	1,577,709	100,135	6.3	
行政情報システム運用管理事業	65,716	35,166	30,550	86.9	
固定資産宅地評価見直し事業	13,621	4,038	9,583	237.3	
健康増進事業	5,959	13,066	△7,107	△54.4	
公有林整備事業	70,109	23,691	46,418	195.9	
プレミアム商品券発行事業	7,750	0	7,750	皆増	
地域商社プロジェクト事業	10,000	0	10,000	皆増	
京丹波町ロケ地誘致事業	12,392	26,433	△14,041	△53.1	
学校指導主事設置事業	7,475	156	7,319	4,691.7	
学校教育情報化機器整備事業	51,621	25,794	25,827	100.1	
学校給食事業	107,170	98,661	8,509	8.6	

■補助費等

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
補助費等	2,381,530	2,353,847	27,683	1.2	
後期高齢者医療広域連合負担金	226,717	207,666	19,051	9.2	
南丹病院組合負担金	15,461	15,060	401	2.7	
船井郡衛生管理組合分担金	273,364	262,891	10,473	4.0	
京都中部広域消防組合負担金	284,640	282,711	1,929	0.7	
京丹波町病院運営補助金	271,300	270,706	594	0.2	
水道事業会計補助金	574,700	573,130	1,570	0.3	
社協職員設置事業	37,132	41,058	△3,926	△9.6	
農業公社運営補助事業	30,910	41,517	△10,607	△25.5	
多面的機能支払交付金事業	113,885	96,457	17,428	18.1	
有害鳥獣対策事業	54,913	60,365	△5,452	△9.0	
農業次世代人材投資事業	18,000	9,750	8,250	84.6	

■積立金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
積立金	32,619	32,686	△67	△0.2	
ふるさと応援寄附金事業	30,006	30,008	△2	0.0	

■投資及び出資金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
投資及び出資金	49,500	131,101	△81,601	△62.2	
病院事業運営補助金	0	30,601	△30,601	皆減	
水道事業会計補助事業	35,400	86,100	△50,700	△58.9	
農業公社運営補助事業	14,100	14,400	△300	△2.1	

■投資及び出資金

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
貸付金	3,800	6,600	△2,800	△42.4	
介護福祉士育成修学資金貸付事業	2,000	3,000	△1,000	△33.3	
医師確保奨学金事業	1,800	3,600	△1,800	△50.0	

■繰出金

(単位：千円、%)

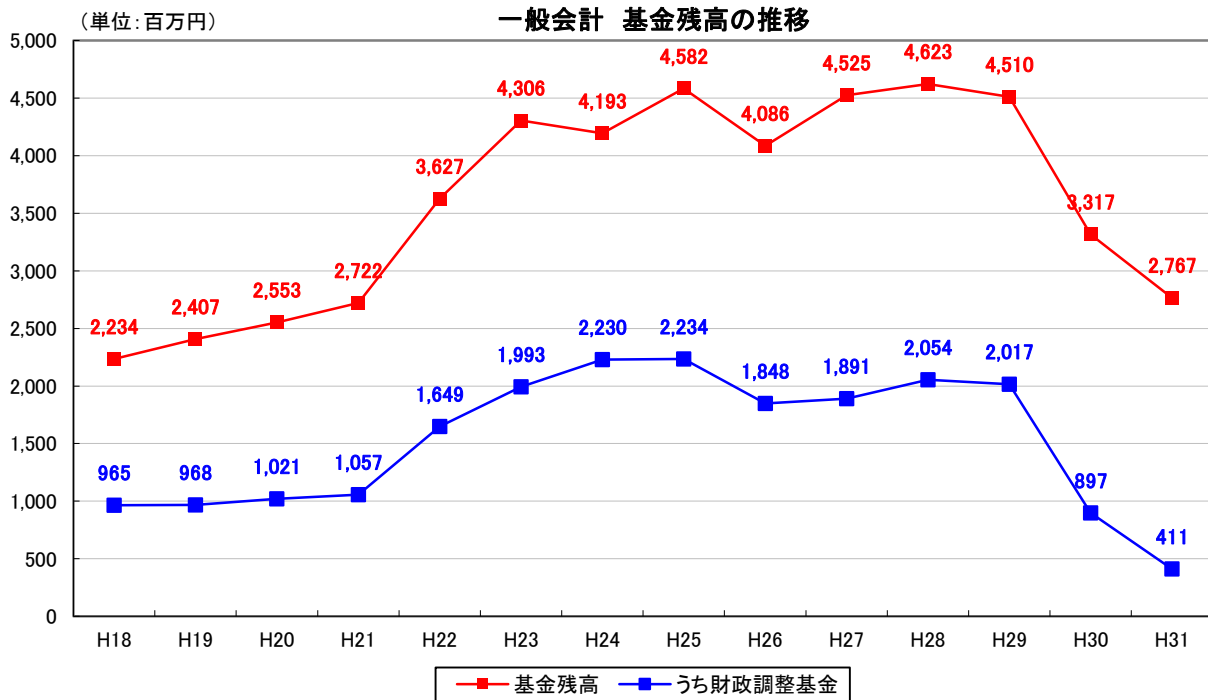
区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1,213,680	1,221,846	△8,166	△0.7	
国民健康保険事業特別会計繰出金	136,991	158,190	△21,199	△13.4	
後期高齢者医療特別会計繰出金	77,832	77,934	△102	△0.1	
介護保険特別会計繰出金	306,030	294,249	11,781	4.0	
老人保健施設サービス勘定繰出事業	78,311	81,081	△2,770	△3.4	
下水道事業特別会計繰出金（公共）	258,419	255,793	2,626	1.0	
下水道事業特別会計繰出金（農業）	213,076	215,554	△2,478	△1.1	
下水道事業特別会計繰出金（生活）	52,625	55,968	△3,343	△6.0	
育英資金給付事業特別会計繰出金	3,123	2,820	303	10.7	
町営バス運行事業特別会計繰出金	87,273	80,257	7,016	8.7	

一般会計 基金及び地方債の状況

■基金残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

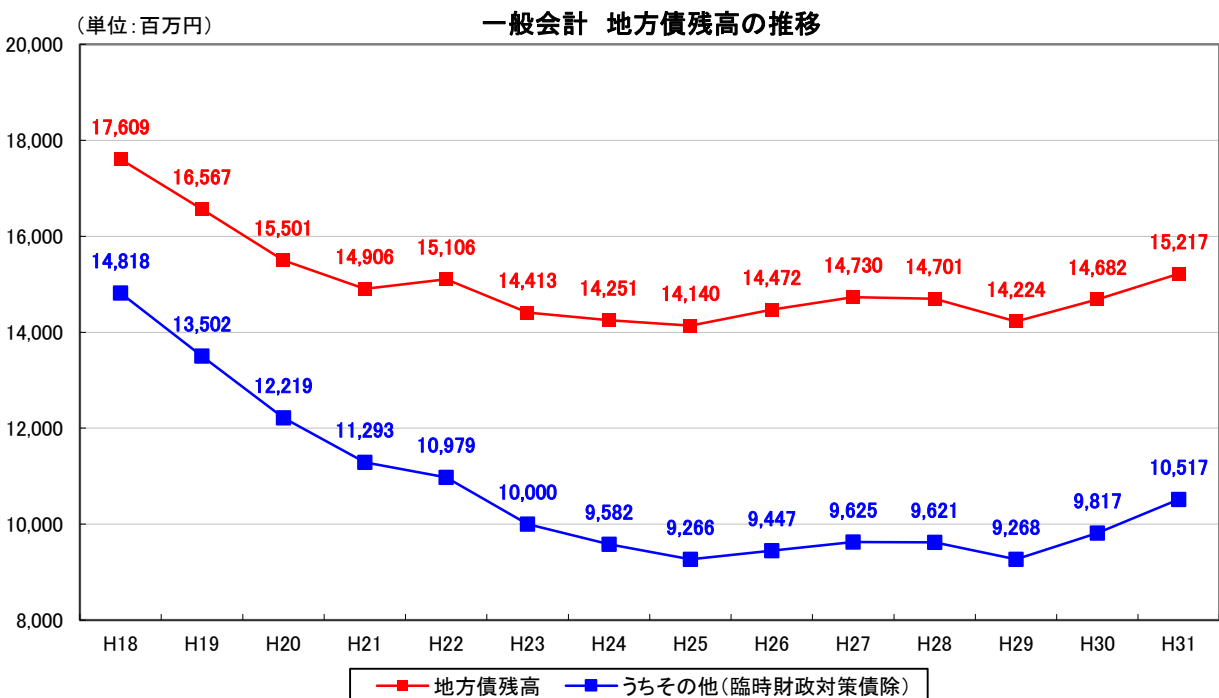
区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
基金残高	2,767,212	3,317,135	△549,923	△16.6	
財政調整基金	410,507	896,779	△486,272	△54.2	
減債基金	416,257	416,111	146	0.0	
その他特定目的基金	1,940,448	2,004,245	△63,797	△3.2	



■地方債残高の状況（年度末現在高見込）

（単位：千円、％）

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
地方債残高	15,217,091	14,682,081	535,010	3.6	
臨時財政対策債	4,699,749	4,864,828	△165,079	△3.4	
その他	10,517,342	9,817,253	700,089	7.1	



一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H31年度	H30年度	増減額	事業内容
議会費		98,174	98,192	-18	
総務費		2,184,435	1,445,458	738,977	
環境	新庁舎整備事業	910,181	285,100	625,081	新庁舎整備に係る事業
◆	総合計画等策定事業	5,698	0	5,698	第2次京丹波町創生戦略（地方版総合戦略）策定に係る経費
環・子	総合計画推進事業	2,059	2,507	-448	総合計画の円滑な推進に関する経費、須知高校教育振興対策交付金、移住相談会に係る経費 他
環境	支所維持管理事業	106,472	28,814	77,658	支所の維持管理経費（H31：瑞穂支所改修設計・和知支所耐震工事）
安・子	交通対策一般事業	3,103	2,032	1,071	高齢者自動車運転免許証自主返納支援に係る経費、高齢者運転免許講習に係る支援、須知高校通学生徒に対する町営バス定期代補助
公正	協働のまちづくり事業	2,906	3,064	-158	住民自治組織によるまちづくり基本指針に基づく支援業務及び各交付金事業、タウンミーティング開催経費
環境	地域支援事業	128	153	-25	住民自治における地域コンサルティング業務、地域内の移住対策事業 他
◆	参議院議員通常選挙執行事業	16,067	0	16,067	参議院議員選挙執行に係る経費
◆	京都府議会議員選挙執行事業	8,901	0	8,901	京都府議会議員選挙執行に係る経費
民生費		2,299,934	2,317,280	-17,346	
国民健康保険事業特別会計繰出事業		136,991	158,190	-21,199	国民健康保険事業特別会計への繰出金
安心	福祉人材確保対策事業	1,650	1,750	-100	町内福祉施設等の介護従事者への研修等受講経費及び法人等への介護職員確保に係る経費の助成
安心	介護福祉士育成修学資金貸付事業	2,000	3,000	-1,000	介護福祉士養成施設等の授業料等を年間上限100万円最大2年間貸与（町内介護事業所等で一定期間勤務した場合は返済免除）
安心 ◆	地域共生社会実現サポート事業	550	0	550	社会福祉施設の地域共生社会実現に向けた活動に対する助成
障害者自立支援事業		369,278	360,735	8,543	障害者に対する福祉サービスの給付
介護保険事業特別会計繰出事業		306,030	294,249	11,781	介護保険事業特別会計（事業勘定）への繰出金
安心	在宅高齢者等生活支援事業	26,657	25,504	1,153	外出支援サービス、軽度生活援助、食の自立支援サービス、訪問理美容サービスを実施
京都府後期高齢者医療広域連合事務事業		304,549	285,600	18,949	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、町が負担する経費を支出
子育て	すこやか子育て医療費助成事業	15,927	16,431	-504	3歳から中学校卒業までの幼児・児童の入院外に係る医療費を助成
子育て	京都子育て支援医療助成事業	6,536	7,045	-509	出生から中学校卒業までの幼児・児童の入院・入院外に係る医療費を助成
子育て	すこやか子育て祝金事業	5,100	5,200	-100	京丹波町に住民登録をしている方の出産に対し祝金を支給（第1子5万円・第2子10万円・第3子以降20万円）

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H31年度	H30年度	増減額	事業内容
子育て	発達支援事業	5,847	5,395	452	町内在住のすべての子どもに対する発達支援を実施
	児童手当支給事業	153,190	161,479	-8,289	0歳児から中学生の児童の養育者に、年3回手当を支給
子育て	高校生等医療費助成事業	1,807	2,756	-949	高校生等の入院・入院外に係る医療費を助成
子育て	子育て応援助成事業	5,000	7,000	-2,000	子育て世帯の住宅リフォーム費用を支援
子育て	保育所運営事業	65,934	63,864	2,070	満10ヵ月から就学前までの乳幼児の保育・教育を実施
子育て	保育所施設管理事業	30,648	28,152	2,496	保育環境の整備並びに施設維持管理を実施
子育て	保育所給食事業	40,676	45,499	-4,823	健やかな成長と食育の推進のため、給食事業を実施
衛生費		1,517,682	1,629,169	-111,487	
安心	母子保健事業	11,497	13,159	-1,662	妊産婦・乳幼児に関する保健事業
安心	健康増進事業	6,456	13,390	-6,934	健康教育・健康相談・訪問指導・健康手帳交付・食生活改善・健康器具使用
安心	特定健康診査等事業	16,720	18,288	-1,568	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に行う健診と保健指導
安心	その他健康診査事業	43,102	46,834	-3,732	基本健診（19～39歳）、がん検診等を実施
安心	南丹病院組合負担金	15,461	15,060	401	国民健康保険南丹病院組合の運営にかかる負担金
安心	病院事業運営補助金	271,300	301,307	-30,007	国保京丹波町病院事業会計への山間地域等の不採算地域での医療提供のための運営補助
衛生管理組合事業		198,023	191,450	6,573	船井郡衛生管理組合への手数料、塵芥処理分担金の支出及びごみ収集庫の修繕等
し尿処理事業		106,540	102,240	4,300	船井郡衛生管理組合へのし尿の適正収集及び処理施設維持管理のための分担金を支出
水道事業会計補助事業		610,100	659,230	-49,130	水道事業会計への補助金及び出資金
労働費		80	80	0	
農林水産業費		1,277,854	1,708,150	-430,296	
中山間地域等直接支払事業		110,827	111,292	-465	中産間地域直接支払の経費及び補助金交付
産業	農業技術者会議活動強化事業	997	992	5	農業技術者会議の活動に係る経費、京丹波町産認定シール作成
産業	水田農業構造改革対策助成事業	28,295	28,635	-340	水田活用の作物に対する助成
産業	農業公社運営補助事業	45,334	57,867	-12,533	京丹波農業公社（4月1日 丹波・瑞穂合併）・和知ふるさと振興センターへの運営補助、公社合併（丹波・瑞穂）に係る経費

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名	H31年度	H30年度	増減額	事業内容
多面的機能支払交付金事業	114,745	97,077	17,668	多面的機能支払交付金に係る推進事務費及び活動組織に対する交付金
産業 有害鳥獣対策事業	86,200	84,860	1,340	有害鳥獣対策に係る経費
産業 経営体確保・育成事業	6,271	13,624	-7,353	認定農業者の育成・支援に係る事務経費、機械・施設整備への助成
産業 ◆ 経営体育成支援事業	13,432	0	13,432	今後の農業を担う意欲ある経営体の育成のための機械導入等への助成
環境 空き家情報バンク事業	98	148	-50	登録された空き家情報を移住希望者に紹介
環境 移住促進事業	5,700	11,650	-5,950	地域の団体や移住者、空き家所有者等を対象に、移住に係る経費を助成
産業 ◆ 農村型小規模多機能自治推進事業	3,900	0	3,900	後継者不足や農林地の荒廃等地域の抱える課題を解決する地域活動への助成
畜産競争力強化整備事業	0	297,838	-297,838	畜産クラスター協議会への畜産施設整備への助成
産業 土地改良施設維持管理適正化事業	8,228	16,423	-8,195	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金の支出、土地改良施設維持管理工事の実施、ため池再点検
農業集落排水事業繰出金	213,076	215,554	-2,478	下水道事業特別会計（農業集落排水事業）繰出金
C A T V施設管理事業	198,630	246,759	-48,129	ケーブルテレビ運営経費
産業 山村活性化支援交付金事業	10,317	10,290	27	山村振興地域での地域資源を活用した事業（H30～32の3ヵ年実施）
産業 公有林整備事業	100,555	38,892	61,663	町有林の整備、原木の売払に係る経費
産業 森林管理道月ヒラ長老線測量設計	25,827	22,627	3,200	
商工費	193,159	197,951	-4,792	
産業 起業・新産業育成事業	7,950	9,200	-1,250	起業支援や町内企業の新事業創出及び雇用創出を図る事業
産業 ◆ プレミアム商品券発行事業	7,750	0	7,750	消費税率引上げに伴う消費喚起等を目的としたプレミアム商品券の発行事業
産業 ◆ 地域商社プロジェクト事業	10,000	0	10,000	地域商社の立ち上げを行う事業
産業 京丹波まるごと交流型観光推進事業	9,633	11,803	-2,170	戦略的な観光施策の推進事業、大河ドラマレガシープロジェクト
産業 京丹波町ロケーションオフィスの運営、ロケ地誘致事業	12,428	26,633	-14,205	京丹波町ロケーションオフィスの運営、ロケ地誘致事業の推進に係る経費
土木費	922,647	977,331	-54,684	
産業 道路橋梁維持管理事業	47,039	49,637	-2,598	道路橋梁の維持管理及び修繕に係る経費、認定外道路整備事業補助金の交付
産業 道路新設改良事業	459,928	481,794	-21,866	道路及び排水路の新設及び改修工事

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

事業名		H31年度	H30年度	増減額	事業内容
公共下水道事業繰出金		258,419	255,793	2,626	下水道事業特別会計（公共下水道事業）繰出金
消防費		393,861	423,788	-29,927	
環境	京都中部広域消防組合負担金	284,640	282,711	1,929	京都中部広域消防組合に係る負担金
環境	消防団活動運営事業	72,534	75,153	-2,619	消防団の運営に係る経費
環境	消防車両更新事業	9,623	27,929	-18,306	消防車両の計画的な更新を実施
環境	防災事業	2,635	5,552	-2,917	地域防災計画及び国民保護計画に基づく事業及び防災備蓄物資購入経費 他
環境	自主防災組織育成事業	300	300	0	区（自主防災組織）が購入する機材、備蓄物資に対する補助
環境	移動系防災行政無線維持管理事業	7,210	8,570	-1,360	移動系防災行政無線の維持管理経費
教育費		1,005,907	819,212	186,695	
子育て	学童保育事業	92,900	33,573	59,327	保護者の就労等により放課後に保育を必要とする児童に対し、町内3ヶ所で「学童保育」を実施（H31：学童保育施設整備工事）
子育て	京都府トレセンによる競技能力等向上サポート事業	1,460	737	723	小中学校の主体的な取組に対して京都府トレセンが専門的見地からサポートを実施する事業
子育て	認定こども園開設準備事業	33,297	29,589	3,708	認定こども園開設に向けて調整すべき事項及び新園舎整備に関する協議・検討を行う事業（H31：実施設計業務等）
子育て	小学校一般管理事業	72,671	71,039	1,632	小学校の維持管理及び児童の健康診断等の実施に係る経費
子育て	小学校教育振興一般事業	12,656	12,894	-238	小学校における教育内容等の充実を図る経費
子育て	小学校学習支援教員等配置事業	17,044	18,416	-1,372	特別支援が必要な児童や配慮を要する児童の対応と指導を行うための支援員を配置する経費
子育て	中学校一般管理事業	43,326	37,643	5,683	中学校の維持管理及び生徒の健康診断等の実施に係る経費
子育て	中学校教育振興一般事業	19,949	20,815	-866	中学校における教育内容等の充実を図る経費
子育て	中学校学習支援教員等配置事業	10,097	11,158	-1,061	中学校の学習支援員・教科授業補充・読書指導員・クラブ活動指導員に係る経費
子育て	中学校・須知高校連携研究事業	108	151	-43	京都府と連携したパートナーズスクール事業、ウィードの森の共同研究に係る経費
子育て	幼稚園管理一般事業	13,176	14,528	-1,352	幼稚園児の健全な発達のための環境整備等
子育て	幼稚園バス運行事業	1,457	1,900	-443	幼稚園児の安全な通園のためのバス運行及び町営バス乗車園児の定期券代の補助
子育て ◆	地域未来塾推進事業	242	0	242	地域と学校の連携・協働により学習支援を行い、基礎学力の定着等を図る事業
子育て	図書館建設検討プロジェクト事業	72	277	-205	将来的な図書館建設に向けた調査・検討・協議を行う事業

一般会計の主な事業

(◆：新規事業 単位：千円)

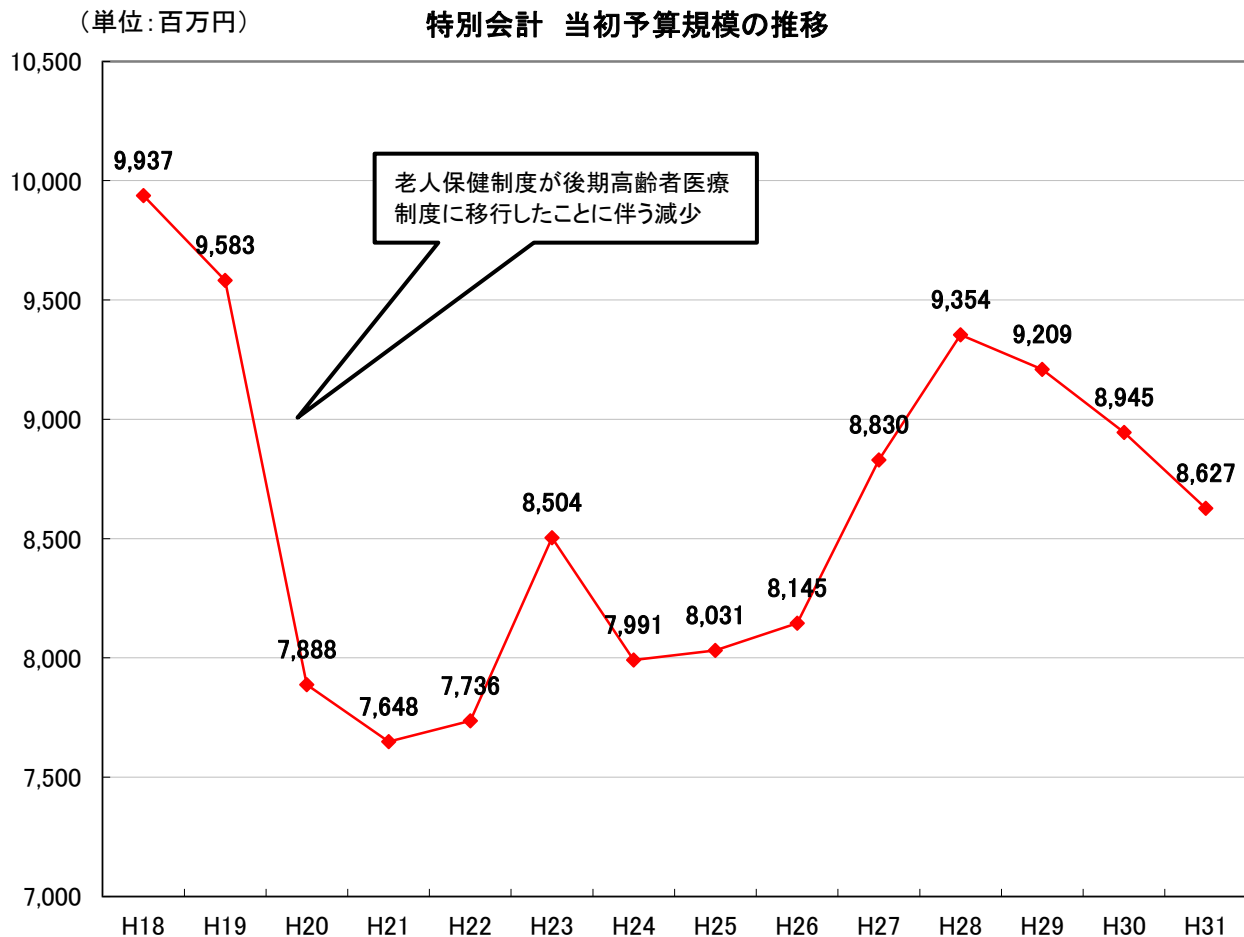
事業名		H31年度	H30年度	増減額	事業内容
産業	ホストタウン構想推進事業	105,231	8,930	96,301	東京オリンピック事前合宿誘致等の実施経費（H31：ホッケー場ナイター照明設備整備工事）
産業	京都トレセンとの総合連携によるアスリート育成等事業	548	573	-25	京都トレーニングセンターとの連携によるジュニアアスリートの育成と健康増進等を図る事業
産業	スポーツ観光聖地づくり事業	6,128	6,895	-767	ホッケーをスポーツ観光のツールとして活かし交流人口の拡大を図る事業
産業	スポーツ国際交流員事業	4,425	3,423	1,002	スポーツ国際交流員（SEA）としてホッケー指導者を招致し、ホストタウン構想の推進を図る事業
子育て	学校給食事業	109,904	103,916	5,988	町内小・中学校の給食運営経費
災害復旧費		8,433	9,853	-1,420	
公債費		1,495,834	1,424,536	71,298	
元金		1,411,290	1,327,014	84,276	長期債に係る償還元金
利子		84,544	97,522	-12,978	長期債に係る償還利子 一時借入金利子
予備費		15,000	15,000	0	

平成31年度 特別会計歳入歳出予算額 86億2,705万1千円 (特別会計と地方公営企業会計の合計) (前年度比 △3億1,753万6千円 △3.6%)

本町では、一般会計の他に13の特別会計と地方公営企業会計である国保京丹波町病院事業会計及び水道事業会計を設置しています。

京丹波町の平成31年度特別会計歳入歳出予算は、前年度当初比3.6%減の86億2,705万1千円となりました。

国保京丹波町病院事業会計の建設改良費の減少、及び水道事業会計の減価償却費の減少が主な要因です。



特別会計・地方公営企業会計の概要

■国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
国民健康保険税	290,714	302,023	△11,309	△3.7	
使用料及び手数料	201	301	△100	△33.2	
府支出金	1,360,019	1,380,980	△20,961	△1.5	
財産収入	180	164	16	9.8	
繰入金	184,190	158,807	25,383	16.0	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	3,596	3,625	△29	△0.8	
合計	1,839,000	1,846,000	△7,000	△0.4	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	19,571	19,813	△242	△1.2	
保険給付費	1,314,032	1,331,698	△17,666	△1.3	
国民健康保険事業費納付金	449,914	432,673	17,241	4.0	
共同事業拠出金	1	1	0	0.0	
保健事業費	34,087	36,617	△2,530	△6.9	
基金積立金	181	165	16	9.7	
公債費	150	150	0	0.0	
諸支出金	16,064	19,883	△3,819	△19.2	
予備費	5,000	5,000	0	0.0	
合計	1,839,000	1,846,000	△7,000	△0.4	

■後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
保険料	160,513	152,434	8,079	5.3	
使用料及び手数料	2	2	0	0.0	
国庫支出金	0	64	△64	皆減	
繰入金	77,831	77,933	△102	△0.1	
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	
諸収入	2,813	1,792	1,021	57.0	
合計	243,159	234,225	8,934	3.8	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	2,618	4,335	△1,717	△39.6	
後期高齢者医療広域連合納付金	236,825	226,156	10,669	4.7	
保健事業費	2,206	2,224	△18	△0.8	
諸支出金	1,010	1,010	0	0.0	
予備費	500	500	0	0.0	
合計	243,159	234,225	8,934	3.8	

■介護保険事業特別会計（事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
保険料	392,551	408,082	△15,531	△3.8	
使用料及び手数料	13	13	0	0.0	
国庫支出金	546,090	555,536	△9,446	△1.7	
支払基金交付金	561,400	565,993	△4,593	△0.8	
府支出金	314,213	315,729	△1,516	△0.5	
財産収入	51	30	21	70.0	
繰入金	321,647	303,124	18,523	6.1	
繰越金	100	100	0	0.0	
諸収入	234	243	△9	△3.7	
合計	2,136,299	2,148,850	△12,551	△0.6	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	23,526	23,212	314	1.4	
保険給付費	2,043,167	2,052,010	△8,843	△0.4	
地域支援事業費	67,875	72,218	△4,343	△6.0	
基金積立金	51	30	21	70.0	
公債費	200	200	0	0.0	
諸支出金	1,430	1,130	300	26.5	
予備費	50	50	0	0.0	
合計	2,136,299	2,148,850	△12,551	△0.6	

■介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	4,875	5,494	△619	△11.3	
繰越金	1	1	0	0.0	
合計	4,876	5,495	△619	△11.3	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	215	153	62	40.5	
事業費	4,661	5,342	△681	△12.7	
合計	4,876	5,495	△619	△11.3	

■介護保険事業特別会計（老人保健施設サービス勘定）

（単位：千円、％）

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
サービス収入	71,830	73,040	△1,210	△1.7	
使用料及び手数料	32	32	0	0.0	
繰入金	78,311	81,081	△2,770	△3.4	
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	
諸収入	1,437	1,440	△3	△0.2	
合計	152,610	156,593	△3,983	△2.5	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	131,425	136,370	△4,945	△3.6	
介護サービス事業費	20,885	19,923	962	4.8	
予備費	300	300	0	0.0	
合計	152,610	156,593	△3,983	△2.5	

■下水道事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
分担金及び負担金	5,184	5,184	0	0.0	
使用料及び手数料	259,965	256,062	3,903	1.5	
府支出金	6,560	2,500	4,060	162.4	
財産収入	17	16	1	6.3	
繰入金	524,120	551,315	△27,195	△4.9	
繰越金	400	400	0	0.0	
諸収入	12,054	7,723	4,331	56.1	
町債	150,800	140,800	10,000	7.1	
合計	959,100	964,000	△4,900	△0.5	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
総務費	25,083	22,702	2,381	10.5	
下水道費	374,621	381,026	△6,405	△1.7	
公債費	558,396	559,272	△876	△0.2	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	959,100	964,000	△4,900	△0.5	

■土地取得特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
財産収入	54	54	0	0.0	
合計	54	54	0	0.0	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
土地基金費	54	54	0	0.0	
合計	54	54	0	0.0	

■育英資金給付事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
財産収入	3	6	△3	△50.0	
寄附金	9	9	0	0.0	
繰入金	6,243	5,640	603	10.7	
繰越金	1	1	0	0.0	
合計	6,256	5,656	600	10.6	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
繰出金	1	1	0	0.0	
育英費	6,255	5,655	600	10.6	
合計	6,256	5,656	600	10.6	

■町営バス運行事業特別会計

(単位：千円、%)

歳入	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
事業収入	23,179	23,353	△174	△0.7	
財産収入	1	1	0	0.0	
繰入金	87,273	80,257	7,016	8.7	
繰越金	1	1	0	0.0	
諸収入	466	458	8	1.7	
町債	11,900	23,100	△11,200	△48.5	
合計	122,820	127,170	△4,350	△3.4	

歳出	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
事業費	113,897	119,501	△5,604	△4.7	
公債費	7,923	6,669	1,254	18.8	
予備費	1,000	1,000	0	0.0	
合計	122,820	127,170	△4,350	△3.4	

■財産区

(単位：千円、%)

財産区	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
須知財産区特別会計	1,210	1,225	△15	△1.2	
高原財産区特別会計	280	241	39	16.2	
桧山財産区特別会計	14,300	14,500	△200	△1.4	
梅田財産区特別会計	7,340	7,340	0	0.0	
三ノ宮財産区特別会計	3,081	3,604	△523	△14.5	
質美財産区特別会計	3,300	3,400	△100	△2.9	
合計	29,511	30,310	△799	△2.6	

■国保京丹波町病院事業会計

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,015,200	1,024,400	△9,200	△0.9	
収益の支出	1,015,200	1,024,400	△9,200	△0.9	
資本の収入	431	109,704	△109,273	△99.6	
資本の支出	73,931	161,224	△87,293	△54.1	

■水道事業会計

(単位：千円、%)

区分	H31年度	H30年度	増減額	増減率	備考
収益の収入	1,250,800	1,457,300	△206,500	△14.2	
収益の支出	1,242,400	1,454,730	△212,330	△14.6	
資本の収入	385,860	281,750	104,110	37.0	
資本の支出	801,835	785,880	15,955	2.0	